

取り組みと進捗

-
- 57 たばこ事業

 - 63 加工食品事業

 - 66 コーポレートR&D組織：D-LAB

 - 68 JT Group Sustainability Targets(詳細)

 - 77 JTグループ財務データ

 - 79 JTグループ非財務データ

 - 80 たばこ事業関連データ

たばこ事業

Business Purpose  Creating fulfilling moments. Creating a better future.

業界概要

ニコチン製品を含む世界のたばこ産業は、規制強化やお客様の嗜好の変化を背景に、変化が継続しています。多くの市場において、公衆衛生上の懸念を踏まえ、製品やマーケティングに係る規制、税制が現地政府により強化される一方、リスク低減製品の取り扱いについては市場間で差があります。

こうした規制環境やお客様トレンドの影響を受け、たばこ産業は構造的な変化の最中にあり、現在、その製品カテゴリはCombustiblesとRRP(Recuded-Risk Products)の二つに大別されています。Combustiblesは業界内で最大のセグメントですが、その総需要は漸減しています。一方、RRPはイノベーションが進展し、お客様が従来の喫煙に代わる選択肢を求めらる中で、総需要が増加しています。

Combustibles

Combustiblesには、紙巻たばこ、Fine cut tobacco (FCT)、パイプシガー、リトルシガー、水たばこなどが含まれます。紙巻たばこは、あらかじめ紙でたばこ葉を巻いた製品であり、FCTはお客様ご自身が巻紙を用いてたばこ葉を手巻りする製品です。

2025年の世界のCombustibles総需要は約5.0兆本*、金額ベースの推定市場規模は約131兆円*に達しています。最大の市場である中国は、世界の総需要の45%以上を占めており、インドネシア、ロシア、米国、トルコ、ドイツ、日本、エジプトがこれに続きます。世界のCombustibles総需要は過去のトレンドに沿って減少が継続する一方、金額ベースでは製品価格の値上げを通じて安定的な成長を続けています。

* Euromonitorのデータに基づく(水たばこを除く)

RRP

RRPには、Heated Products、E-Vapor、Modern Oral、Traditional Oralが含まれます。これらは燃焼を伴わずにニコチン含む香喫味を楽しむ製品であり、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があると考えています。

Heated Productsには、Heated Tobacco Sticks (HTS) とHeated Nicotine Sticks (HNS)が含まれます。これらは、電子デバイスにたばこスティックを挿入し、加熱することで、ニコチンを含むエアロゾルを発生させる製品です。

Infusedは、電子デバイスに装填したたばこカプセルを間接的に加熱し、たばこ葉の成分を含む蒸気を発生させる製品です。

E-Vaporは、たばこ葉を使用せず、ニコチンを含むリキッドをバッテリー式のデバイスで加熱する製品であり、Open Systems、Closed Pods、Disposables等、さまざまなタイプの製品が存在します。

Modern OralとTraditional Oralは、小型のパウチ等を口に直接含み、味や香りを楽しむ製品です。Modern Oralはニコチンパウチとも呼ばれ、たばこ葉を使用せず、ニコチンを含んだパウチを口腔内で楽しむ製品です。Traditional Oralはスヌースとも呼ばれ、粉状にしたたばこ葉を包んだポーションと呼ばれる袋を口に含んで使用する製品です。

2025年度における世界のRRPの市場規模は約13兆円*となりました。Heated Productsでは日本が最大の市場ですが、E-VaporとOralでは米国が最大の市場となっています。最も普及しているRRPの製品タイプは、お客様の嗜好や各国・地域における規制環境の違いを背景に、市場によって異なっています。市場規模はCombustiblesと比較すると小さいものの、RRPカテゴリは近年着実に成長を続



けており、今後も成長の継続が見込まれています。

* Euromonitorのデータに基づく

今後の見通し

お客様の嗜好の変化に合わせて、JTグループを含む世界のたばこ会社は、CombustiblesとRRPの両領域において、製品ポートフォリオを拡充させています。

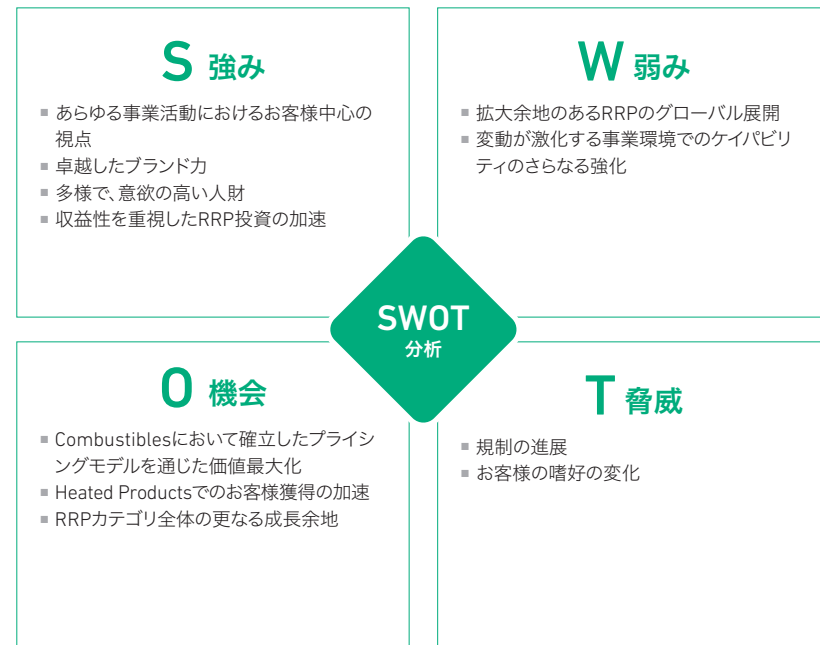
Combustiblesは、総需要の減少やダウントレーディングの継続が見込まれていますが、市場規模は当面のあいだ、拡大が継続する見通しです。

RRPの総需要、市場規模はともに、Heated Products、E-Vapor、Modern Oralといった、すべての製品カテゴリにおいて拡大するものと予想されています。他方で、これらの領域における企業間の競争は、今後さらに激化していく見通しです。これらの製品カテゴリの成長ペースは、イノベーションの進展、お客様の受容度、ならびに各市場における規制や税制の動向により変動します。

(注) 1. たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています
2. 本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこ製品・ニコチン製品の販売促進や、喫煙またはニコチン製品の使用の促進を目的としていません

たばこ事業

事業概要



JTグループは、130以上の国・地域でたばこ製品を販売しています。不確実性の高い事業環境においても、当社グループの保有するブランドは重要な価値を持つ資産であり、中長期での利益成長に向け、積極的な投資を継続しています。

当社グループは、世界各地のお客様の多様な嗜好やニーズに応える幅広いブランドを保有しています。なかでも、GFB(Global Flagship Brands)のWinston、Camel、MEVIUSおよびLDは、世界有数のたばこブランドとして、当社グループのブランドラインナップの中核を成しています。これらのブランドは、当社グループの競争力を高め、Combustiblesにおけるグローバルプレゼンスの効果的な強化に寄与しています。

当社グループの製品ポートフォリオは、豊かな系譜を兼ね備えたCombustiblesと、最先端の技術的・科学的イノベーションに基づくRRPにて構成されています。RRPのHeated Productsでは自社ブランド「Ploom」を展開しているほか、Modern Oral、E-Vapor、InfusedといったRRPカテゴリにおいても、自社ブランドの展開を進めています。



事業戦略—経営計画2026

「経営計画2026」において示しているとおり、当社たばこ事業の戦略の方向性に変更はありません。Combustiblesでは、引き続き収益性の向上を図る一方、RRPでは、経営資源をHeated Productsに集中的に投下し、中長期的にCombustiblesに並ぶ、第二の成長エンジンとしての確立を目指します。こうした

取り組みを通じて、当社たばこ事業では、経営計画期間中の為替一定調整後営業利益の年平均成長率をhigh single digitとすることを目指しています。

たばこ事業:利益成長の中核かつ牽引役

Combustibles

収益性の向上

RRP

第二の成長エンジン確立に向けた
Heated Productsへの経営資源集中

High single digit*

* 調整後営業利益の年平均成長率(為替一定ベース)

RRP

RRPにおいては、今後もHeated Productsが最も高い成長率を示すという見通しに変わりはありません。そのため、当社たばこ事業では引き続きHeated Productsへの投資を最優先とし、大規模な戦略投資を通じて、成長のモメンタムを一層加速させていきます。

一方で、Modern Oral、E-Vapor、Infusedといった他のRRPカテゴリにおいては、各市場において収益性を重視した事業機会の探索を継続し、それぞれの特性に応じた選択的な投資を行っていきます。

また、既存のRRPカテゴリの枠にとどまらないNext Generation Propositionのパイプライン強化に向けた取り組みを進め、当社のRRPカテゴリの将来の成長ドライバーとなり得る製品の創出を目指します。

たばこ事業

Combustibles

Combustiblesの総需要は、過去のトレンドに沿って引き続き減少しているものの、カテゴリとしては依然底堅く、多くのお客様に支持されています。

JTグループは、市場全体におけるプライシング機会の捕捉と、市場シェアのさらなる拡大を通じて、今後も質の高いトップライン成長を追求していきます。

当社グループは、収益特化、シェア特化、収益・シェア両面といった当社グループの各市場の役割に則した集中的な投資、ならびにコストベースで継続しているインフレ圧力を管理するためのイニシアティブを通じて、収益性も引き続き向上させていきます。これらの取り組みが追加的なリターンを創出することで、Combustiblesの営業利益率が高まり、RRPへの投資原資の確保につながります。

過去5年間の事業パフォーマンス

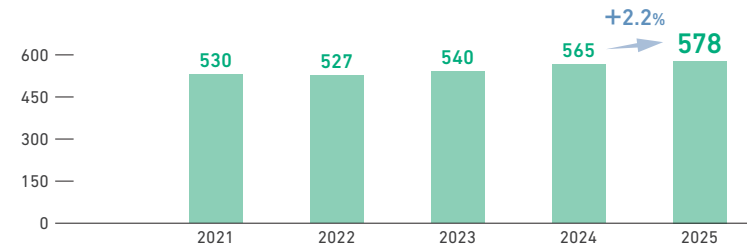
JTグループのたばこ事業は、過去5年間に亘り優れた業績を達成し、当社の戦略の堅牢性を実証してきました。販売数量は3年連続で増加しており、その推移は業界全体のトレンドを大きく上回っています。

2025年には、Combustiblesの販売数量が前年比1.7%増加しました。50を超える市場で販売数量が増加したことに加え、米国Vector社の統合も成長を後押ししました。GFBの販売数量は7年連続で増加し、シェア拡大にも継続的に寄与しています。2025年末時点では、GFBがCombustiblesの販売数量の74%を占めるまでに至りました。

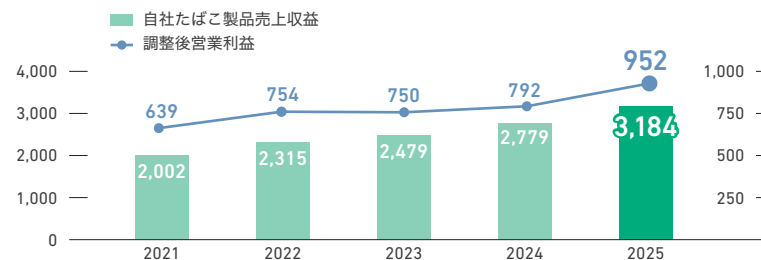
RRPの販売数量は、2025年に前年比20%超の成長を遂げました。この成長は主にHeated Productsによるもので、同カテゴリの販売数量は前年から約40%増加しています。Ploomは、すべての展開市場において力強くシェアを拡大しており、そこには2025年半ばに投入したAURAがPloomのシェア拡大を一段と加速させた日本市場も含まれます。

こうしたGFBおよびPloomの販売数量の拡大に加え、底堅いプライシングやROIの重視により、当社たばこ事業の為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益および調整後営業利益は、この5年間に亘り着実な成長を続けています。

● 総販売数量(10億本)



● 自社たばこ製品売上収益・調整後営業利益(10億円)



自社たばこ製品売上収益

増減率(為替一定ベース)	+4.8%	+6.4%	+9.1%	+14.6%
--------------	-------	-------	-------	--------

調整後営業利益

増減率(為替一定ベース)	+8.2%	+4.4%	+9.7%	+23.5%
--------------	-------	-------	-------	--------

中長期の成長を支える取り組み

サステナビリティに向けた取り組みとその考え方

2025年、JTグループは、革新的な製品デザインの推進とバリューチェーン全体に亘る自然保護への注力を通じて、サステナビリティ戦略を着実に前進させました。

JTIのSustainability Impact Frameworkにて示している通り、資源循環に向けた製品設計と健康影響の低減は、引き続き「Product」領域において中核となる戦略的

優先事項です。当社グループは、製品およびパッケージの設計段階から資源循環の概念を組み込み、変化するお客様の期待に応え続けるソリューションの提供に注力しています。あわせて、EUの「包装・包装廃棄物規則(Packaging and Packaging Waste Regulation)」についても、対応に向けた取り組みを開始しました。

「People」領域においては、児童労働や生活収入といった顕著な課題に重点を置き、ハイリスクな事業活動におけるデュー・ディリジェンスを強化することで、people come firstの取り組みを推し進めました。同時に、Global Top Employer認定の中でも評価された協力的、包摂的で高パフォーマンスな職場環境の強化も継続しています。当社グループは全31の人権アクションプランのうち24プランを完了し、優先度の高い地域の人権リスクの低減に加え、ARISEのような成熟したプログラムの導入加速を実現しました。こうした取り組みは当社グループの人権分野におけるリーダーとしての評価につながっており、International Organisation of Employersのガイダンスにおける当社事例の紹介や児童労働リスクマネジメントに関するHACEベンチマークにおけるグローバルトップランク評価がその例です。

2025年、JTIは、バリューチェーン全体に亘る自然への取り組みを一段と強化しました。JTIのNature Frameworkの策定・導入により、自然に関する影響、依存関係、リスクおよび機会を管理する全社的かつ体系的なアプローチが確立され、土地利用、生物多様性、水、廃棄物といった領域がカバーされています。JTIのSustainability Impact Frameworkと紐づき、また気候プログラムで得られた知見を活用することで、JTIのNature Frameworkおよび関連する戦略は、事業判断に自然への配慮を組み込むための明確な基盤となっています。JTI Biodiversity and No Deforestation Ambition Statementでは、生物多様性の保全および森林破壊防止に向けた戦略的方向性を描き、JTIの長期的なコミットメントを示しています。このアプローチは、国際的な主要フレームワークや進化する規制環境とも整合しています。さらに、一貫性のある対応を行うために、当社グループは、JTI Deforestation and Conversion Free Policyを策定し、事業活動およびサプライチェーン全体に亘る明確な要件とガバナンスを整備しました。これらは、JTIの包括的かつ一貫性があり、将来を見通した自然へのアプローチへの移行を反映したものであり、生態系の保全と事業レジリエンスの長期的な確保を目指します。

たばこ事業

2025年パフォーマンス概要

サステナビリティ戦略に基づく各施策は、すべての重点領域において着実な進展を見せました。

2025年には、RRPの展開市場を拡大し、2024年の28の国・地域から、36の国・地域へと拡充しました。あわせて、日本において、使用済みのPloom AURAデバイスを新品と同等の高い品質および機能を確保したうえで市場に再投入する取り組みを導入し、資源循環への取り組みを前進させました。

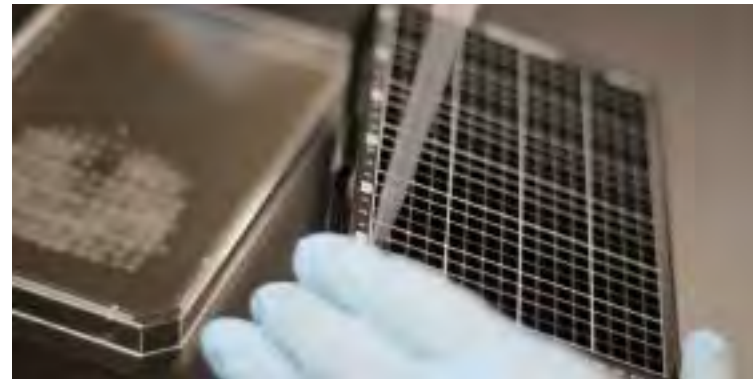
パッケージについては、2025年までに再生利用可能な容器包装材の割合を85%とする目標を前倒しで達成し、2025年時点で92%まで到達しており、2030年に100%とする目標に向け、順調に進捗しています。パッケージ全体における2025年のリサイクル材使用量は、2022年と比較して総重量の20%となっており、着実な進捗が見られます。パッケージにおけるリサイクル材の使用量を拡大することで、バージンマテリアルの使用量削減を進めています。

社会面の目標についても順調に進捗しています。20万労働時間当たりの労働災害発生件数は2024年比で16%低下しました。また、多様性への取り組みについて、女性管理職比率が2025年に27.7%となり(2024年:26.8%)、着実に向上しています。

環境面では、工場、オフィス、倉庫からの温室効果ガス排出量を削減する取り組みの結果、2030年目標を前倒しで達成しています。また、2025年にOffseting Strategyの導入を開始しており、当社グループのたばこ事業では、当初計画の2年前倒しとなる2028年に事業におけるカーボンニュートラルを達成する見込みです。

[🔗 詳細はこちら](#) [Performance | JTI](#)

健康への影響低減:RRPに係る科学的知見



JTグループは長年に亘り、喫煙に伴う健康リスクを低減する可能性のある製品(RRP)の研究開発に取り組んできました。近年では、そういった製品、中でもたばこ煙中に含まれる既知の健康懸念物質への曝露を低減させる非燃焼性の製品を選択する喫煙者のお客様も、多くいらっしゃいます。こうした製品については、リスク低減の可能性や健康懸念物質の低減につながる可能性があるとの見解を示す公衆衛生機関も存在します。

当社グループでは、RRPのリスク低減可能性が科学的に検証され、その知見が広く共有されるとともに、お客様が適切な情報に基づいて製品を選択できる環境を整えることが重要であると考えています。この考えのもと、毎年、RRPのリスク低減可能性を十分に評価するための研究活動に多額の投資を行っています。近年の先進的な研究手法の一つとして、New Approach Methodologies(NAMs)があります。NAMsの一つとしてOrgan on a Chip(OoC)テクノロジーがあり、微小な「臓器モデル」を用いることにより、人間の生体に近い状況下で物質の挙動を確認することが可能になります。この技術により、従来の実験手法では得られなかったより精緻で深度のある科学的知見が得られるようになります。

当社グループが最近発表した研究の一つでは、動脈に脂質(プラーク)が蓄積することで生じ、重大な心血管疾患につながる可能性のあるアテローム性動脈硬化の初期段階に対し、Heated Productsのエアロゾルと紙巻たばこの煙が及ぼす影響に着目しました。心血管疾患リスクには、食事や運動、喫煙など、さまざまな生活習慣要因が複合的に影響するとされています。本研究では、実験室で培養した微小血管を用いた先進的なOoCモデルを採用しました。これにより、一定条件下におけるHeated Productsのエアロゾルと紙巻たばこの煙に対する細胞反応の違い、特に免疫系の関与の程度を詳細に観察することが可能となりました。このアプローチは、心血管疾患に関連する初期変化に対し、Heated Productsが紙巻たばこに比べて低いリスクを示す可能性があるかをより深く理解することを目的としています。

OoC上に血管モデルを作成することにより、異なるたばこ製品がアテローム性動脈硬化進行上のキーとなる生体応答をどのように引き起こすかを事細かに観察できるようになります。結果として、Heated Productsのエアロゾルは、紙巻たばこの煙と比較して、血管内皮細胞への影響が小さく、免疫細胞の血管内膜領域への誘引も限定的であることが確認されました。これらの反応は未処理の対照群に近い水準を示しており、Heated Productsの方が、血管炎症およびアテローム性動脈硬化の進行に対するリスクが低い可能性を示唆しています。(Monocyte migration assay using a vascular-on-a-chip model and its utilization for the evaluation of a heated tobacco product - Hayashida et al., 2025, *Frontiers in Toxicology*)

これらの先進的な実験手法により、たばこ製品が人体に与える潜在的な影響について有用な一次的評価を得ることができます。細胞実験で得られた知見を現実世界におけるお客様の健康影響という包括的な理解に結びつけるためには、長期的な検討を含む追加の研究が必要です。

当社グループは、RRPのリスク低減可能性を透明性高く評価することに明確にコミットしており、科学研究の成果の一部を学術会議や査読付き学術誌で公開しています。

[🔗 詳細はこちら](#) [Science resource hub | JTI](#)

たばこ事業

RRP調達における基本方針

JTグループは、第三者の受託製造業者(サプライヤー)によって製造されるRRPデバイスの調達に特化した専任のRRP調達チームを設置しています。責任ある調達に向けた当社グループのアプローチは、経済協力開発機構(OECD)の「多国籍企業行動指針」および国連による「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿ったものです。サプライチェーンに内在するリスクをより効果的に把握・評価するため、当社グループはリスクベースのデュー・ディリジェンスアプローチを採用しており、電子機器の製造や原材料の調達に固有のリスクに加え、各サプライヤーや当社グループが操業する国々に特有の人権リスク、環境関連リスクを考慮に入れています。当社グループはサプライヤーのケイパビリティ向上に向けサプライヤーと連携しており、継続的にサステナビリティに係るパフォーマンスの改善に取り組めるよう支援を行っています。

当社グループは、責任ある企業同盟(RBA)のメンバーとして、RBAの行動規範に則り、RBAの提供する手法やツールを活用し、当社グループ製品の責任ある製造の担保に取り組んでいます。全てのTier1サプライヤーおよびハイリスクと評価された一部のTier 2サプライヤーは、RBA検証済み監査プログラム(VAP)に基づいて監査を受けています。監査スコアは、それぞれの国の平均を上回っており、Silver Recognitionを獲得しています。これらの監査では、労働時間、労働安全衛生、ならびに緊急時への備えに関する課題が特定されることがあります。これらの構造的な課題は細心の注意が必要であり、通常は是正計画の遂行を通じて対応しています。

鉱物調達に関しては、鉱物調達に関する声明(Mineral Sourcing Statement)において、責任ある材料調達へのコミットメントを明確にしており、この方針は最新のサプライヤー基準への反映を通じ、サプライヤーにも対応を要請しています。このコミットメントは、OECDの「鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(OECD Due

Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals)に則した鉱物のデュー・ディリジェンスプロセスによって支えられています。当社グループは「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」が提供するツールを活用することで、サプライチェーンの細部までの可視化に取り組んでいます。2025年には、本デュー・ディリジェンスの対象をバッテリーに含まれる金属へと拡大し、サプライチェーン全体における責任ある鉱物調達の確保に向け、バッテリーサプライヤーと協働しました。さらに、一部のリスクはサプライチェーンの細部にも存在するという認識のもと、サードパーティのプラットフォームを活用し、当社グループのサプライチェーンのマッピング、およびTier 2より先のサプライヤーにおける潜在的な強制労働リスクの特定に取り組んでいます。電子機器サプライチェーンは複雑かつ変化が激しいため、とても困難な取り組みではありますが、サプライチェーンとそこに固有のリスクに対する理解を一層深めるべく、取り組みを継続していきます。

RBA監査において環境関連のトピックが取り上げられたことを受け、当社グループは、より詳細な環境デュー・ディリジェンスを開始しました。ライフサイクル・アセスメント(LCA)を通じ、RRPデバイスの環境影響評価に取り組んでおり、とりわけ気候変動への影響に重点を置いています。こうした取り組みにより、環境負荷のホットスポットの特定が可能となり、サプライヤーとの連携を通じて、当社グループに起因する影響の低減に取り組んでいきます。

サプライチェーン・デュー・ディリジェンスを通じた生活収入の向上

JTグループの葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンス(SCDD)プログラムは、課題の特定、優先順位付け、対応、効果の測定、開示と報告といった5段階のフレームワークを基盤としており、葉たばこサプライチェーン全体で人権が尊重されることを目的としています。SCDDを通じて、当社グ

ループは継続的な改善に重点を置きながら、葉たばこ農家における人権リスクおよび係る影響の体系的な把握・管理に取り組んでいます。

当社グループのマテリアリティ分析およびSCDDにおいては、直接契約葉たばこ農家の生活収入を優先度の高い人権課題として位置づけています。生活収入向上への取り組みは、サプライチェーンの長期的なサステナビリティと密接に関わるものであり、当社グループは農家の経済的レジリエンスを高めるためのさまざまな取り組みを支援しています。

2025年には、直接契約を行うすべての葉たばこ産地において生活収入の測定を完了し、2023年に策定した目標を達成しました。この成果により、葉たばこ農家の経済状況に対する理解が深まり、産地全体を対象とした生活収入に関する強固なベースラインを確立することができました。これらの知見を踏まえ、当社グループは、行動指針を示し、測定可能かつ継続的な進展を促すことを目的としたLiving Income Strategic Framework(LISF)を策定しています。LISFは、葉たばこ農家が適切な生活水準を維持できる、より良い未来の実現に貢献する、という当社グループのビジョンおよびコミットメントとも整合しています。また、生活収入の向上に向けた進展は、地域や農場規模、社会経済的な状況によって異なることを踏まえ、データに基づき、柔軟かつ現地の実情に即した設計となっています。

生活収入の測定および年次のベースライン評価を通じて、当社グループは直接調達を行うサプライチェーンにおける潜在的な生活収入のギャップを評価しています。これにより、農家の生活水準に影響を与える主要な要因を特定し、必要な支援の優先順位付けが可能となります。一律の対応ではなく、収入ギャップを踏まえた個別の支援プログラムを設計し、農家のニーズや期待を尊重しながら、迅速かつ実効性のある支援の提供に努めています。

たばこ事業

児童労働防止のアプローチ



2011年以降、ARISEプログラムは、教育とエンパワーメントに焦点を当てた取り組みにより、農家コミュニティのより良い未来づくりに貢献してきました。児童労働の撲滅を目的とした本プログラムは、児童労働の防止と是正という二つの柱から構成されており、防止においては、教育機会の欠如、理解の不足、経済的課題といった根本原因への対応を進めています。

並行して、ARISEプログラムでは、グローバルなChild Labor Case Management System (CLCMS) を通じて、是正対応の強化および拡張を進めています。2025年に策定されたGlobal CLCMS Framework and Guideは、各国がそれぞれの地域特性に即した実効性のある是正対応システムを構築・導入・評価するための、実践的かつ体系的な指針を提供しています。

CLCMSでは、対象となる事例が発生した場合、明確な確認プロセス、迅速かつ安全な是正措置、構造的な照会ルート、強固なガバナンスおよび体系的なフォローアップを通じて、タイムリーかつ適切なサポートを得ることができます。今後、ARISEでは透明性と互換性の向上を目的として、事例管理ツールのデジタル化を予定しています。

また、ARISEのハイブリッドモデルにおける防止と是正のコンポーネントは、長期的なリスク低減を実現するとともに、問題となる事象が発生した場合の強固かつ責任ある対応に貢献します。

ARISEプログラムならびに、防止および是正に向けた取り組みの詳細については、当社グループのウェブサイトをご覧ください。

主要なたばこ葉産地における、 ネットゼロと自然に対する先進的な取り組み

2025年、JTグループは、葉たばこ産地における生産性の向上、効率性の改善、および持続可能な森林管理への投資拡大を通じ、ネットゼロおよび自然に関する目標の達成に向けた取り組みを行いました。これらの活動は、サプライチェーンにおける投入資材の効率的な活用や、土地への負荷の軽減、森林破壊リスクの低減を促し、当社グループの気候および自然に関する戦略を推し進めています。農業生産性の向上は気候関連のコミットメント達成に向けた中核的な取り組みであり、単位面積当たりの収穫量を高めることで、肥料などの投入資材の使用効率が向上し、温室効果ガス排出量の

原単位の低減につながります。同様に、乾燥工程の効率化につながる技術への継続的な投資は、木材燃料に依存する産地における排出量原単位の低減に寄与する一方、長期的な森林管理プログラムは、再生可能な木材供給の確保を実現しています。

タンザニアでは、生産性の向上と乾燥工程の効率化に向けた取り組みが実施され、これらのアプローチの有効性が実証されつつあります。葉たばこの収穫量は過去数年との比較で増加しており、二重燃焼炉の試験導入によって木材使用量は大幅に削減されました。今後、この炉の導入がさらに拡大することで、将来的な排出量削減につながることが期待されています。また、同国では、2025年に追加的な大規模植林を行い、持続可能な森林管理の対象領域を広げています。

ザンビアにおいても、黄色種およびバーレー種の双方で生産性が向上しました。乾燥施設の継続的なアップグレードにより、収穫期における木材燃料の使用効率が改善されるとともに、森林管理への持続的な投資を通じて、産地における再生可能な木材供給の確保に向けた長期的な取り組みが強化されています。

これら各地域での取り組みは、生産性、効率性および森林管理の改善が、いかに排出量削減や自然保護の強化、また葉たばこサプライチェーンの長期的なレジリエンスにつながるかを示しています。

加工食品事業

事業Purpose : 食事をうれしく、食卓をたのしく。

業界概要

日本の加工食品市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの変化を背景に、調理の簡便化や時短化に対するニーズが高まっていることに加え、加工食品が持つ保存性や利便性といった価値が日常生活の中で改めて評価され堅調に推移してきました。

一方、足元では人件費や物流費、原材料費等の高騰により、加工食品メーカーを取り巻く厳しいコスト環境が継続しており、多くの加工食品メーカーにおいて価格改定が実施されています。また、流通各社でのプライベートブランド製品の拡大に伴い、お客様が家庭用加工食品を購入される売り場における商品構成も変化しています。

お客様からの調理の簡便化や時短化、おいしさ、安全性といった期待が引き続き存在している一方で、健康への配慮、代替たんぱく質や植物由来素材への関心の高まり、アレルギー対応や各国の食文化への配慮といったニーズの多様化等、期待される役割は拡大しています。

海外市場では、欧米やアジア諸国を中心に、日本食への関心が引き続き高まっており、日本食の加工食品市場についても拡大しています。一方で、嗜好や規制、流通構造は各国で異なることから、現地の法規制やニーズを踏まえた事業展開が重要となっています。

当社の加工食品事業は、冷食・常温事業および調味料事業を展開し、利便性とおいしさを両立した商品を提供してきました。お客様が食事を通じて、当社が提供する商品やサービスの価値を実感していただくことにより、加工食品事業のPurpose「食事をうれしく、食卓をたのしく。」を実現していきます。

SWOT分析

S 強み

- 世界売上No.1*1としてギネス世界記録™認定された冷凍麺
- 国内シェアNo.1*2を誇る冷凍食品群(「うどん」「お好み焼」「たこ焼」「肉団子」)
- さまざまな顧客ニーズに対応可能な組立調味料技術や独自の酵母関連技術
- 食の安全管理を基盤とした高品質かつ効率的な製造体制

W 弱み/課題

- 海外展開に向けたノウハウ・ケイパビリティの拡充

SWOT分析

O 機会

- ライフスタイルの変化に伴う簡便性や時短化ニーズの高まりを背景とした堅調な国内の加工食品市場
- 健康志向等、個人の志向や主義に基づくニーズ拡大(代替たんぱく質製品やアレルギー、食文化への配慮を踏まえた製品)
- 飲食店の人手不足解消にむけた、調理工程を簡便化することが可能な業務用製品ニーズの高まり
- AIやロボティクスを活用したサプライチェーン効率化の可能性
- 海外における日本食ニーズの高まり

T 脅威

- 人口減少や少子高齢化に伴う国内需要縮小、労働者不足、人件費、物流コストの上昇
- 気候変動(特に夏場)を背景にした原材料費のコスト上昇、購買行動の変化による冷凍食品需要の変動
- 為替変動による調達コスト上昇

*1 ●記録名：最大の冷凍麺ブランド(最新年間売上) ●正式英語記録名：Largest frozen noodle brand -current
●対象商品：冷凍麺(パスタ除く) ●認定根拠：第三者によるグローバル調査データに基づく ●対象期間：2024年1～12月

*2 富士経済「2025年食品マーケティング便覧 No2」冷凍うどん、冷凍お好み焼き、冷凍たこ焼き、冷凍肉団子・ミートボールカテゴリ2024年実績

冷食・常温事業

冷食・常温事業は、テーブルマーク株式会社(以下、テーブルマーク)およびケイエス冷凍食品株式会社(以下、ケイエス冷凍食品)を中心として展開しています。

テーブルマーク株式会社

テーブルマークは、家庭用冷凍食品、家庭用常温食品、業務用冷凍食品を展開し、日常の食卓から外食まで、幅広い食のシーンを支えています。

家庭用冷凍食品では、国内シェアNo.1*2の冷凍うどん、冷凍お好み焼、冷凍たこ焼を中心にお客様から高い支持をいただき、冷凍麺は世界売上No.1*1としてギネス世界記録™に認定されています。

家庭用常温食品では、良質な原材料と優れた加工技術で独自のおいしさを追求したパックごはんを展開しています。

業務用冷凍食品では、飲食店、ホテル、福祉施設や学校給食など幅広い業態に向けて、調理工程を工夫した商品や専門性の高い商品を提供し、多様化するお客様のニーズに対応しています。

これらの商品は品質を第一に、うどんにおける真空ミキシング、パックごはんの二段階加熱製法など、長年に亘り培ってきた高い食品加工技術をもとに製造しています。また、研究開発においては、食品総合研究所を拠点に、基礎科学から応用分野まで、加工技術と発酵技術の研究を中心として、商品価値の継続的な向上に取り組んでいます。商品開発においては、おいしさ、簡便性、健康への配慮、価格といったお客様の多様なニーズにお応えしています。



加工食品事業

ケイエス冷凍食品株式会社

ケイエス冷凍食品は、冷凍肉団子・ミートボール分野で国内シェアNo.1*であり、独自の技術で製造した冷凍肉団子や鶏つくねなどを家庭用と業務用向けに展開しています。

近年では、植物由来原料のみで製造したプラントベースのミートボール「ソイリーボール」を業務用向けに展開しています。ベジタリアン対応やたんぱく源メニューとして、外食産業等の業務用を中心に活用が進んでおり、食の多様化や制約への対応を進めています。



*富士経済「2025年食品マーケティング便覧 No2」冷凍肉団子・ミートボールカテゴリ2024年実績

調味料事業

調味料事業は、富士食品工業株式会社（以下、富士食品工業）で展開しています。さまざまな組立調味料と主力の酵母エキス素材など、独自技術を活用した製品を外食産業、加工食品メーカー向けに販売し、海外では米国、タイ、中国、インドネシアの4拠点で事業展開しています。

富士食品工業株式会社

富士食品工業は、2028年に70周年を迎え、食のパイオニアとして幅広い分野の味づくりを支えています。

外食産業向けには、ラーメンスープの素や香味油などを中心に、厨房での手間と時間を要する工程の効率化につながる製品を安定した品質で量産化することで、本格的な味をより簡便にお届けしています。また、再現性のある品質と顧客の用途や要望に応じた設計力を強みとし、多様な味づくりのニーズに対応しています。

加工食品メーカー向けには、酵母エキスを中核とした加工原料調味料をお届けしています。独自の酵素分解・抽出技術により引き出したおいしさを、和洋中の幅広い商品に展開するとともに、発酵技術を基盤とした酵母関連素材の研究開発にも

取り組んでいます。

海外では、北米およびASEAN各国を中心に製品を展開するとともに、タイおよびインドネシアにハラール対応の製造拠点をもち、日本や各国の味をハラール調味料で再現しています。

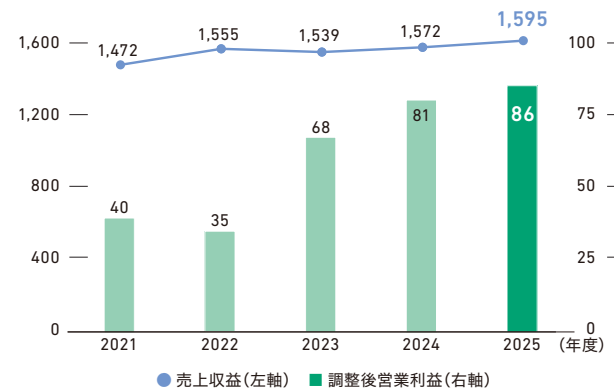


事業戦略

事業パフォーマンス

売上収益は、コロナ禍による需要構造の変化の影響を受けながらも、冷食・常温事業および調味料事業の主力製品を中心に堅調に推移しています。調整後営業利益は、原材料費等の事業コストが大幅に上昇する中においても、価格改定の実施に加え、製品構成の改善や最適生産体制の構築を通じたコスト低減等に取り組むことにより、着実な成長を実現しています。

● 売上収益・調整後営業利益(億円)



2025年度は、冷食・常温事業における価格改定効果を主因として、売上収益は前年度比23億円増の1,595億円となりました。調整後営業利益についても、原材料費の高騰を受けながらも、増収効果等により、前年度比5億円増の86億円となりました。

冷食・常温事業の2025年主な取り組み

主力の冷凍麺、パックごはん、お好み焼は引き続き国内市場で高いシェアを維持しています。また、変化するお客様のニーズに合わせ、家庭用新商品36品、リニューアル品52品を発売しました。

調味料事業の2025年主な取り組み

主力商品群である外食産業向けラーメンスープの素や香味油、加工食品メーカー向けエキス商品(酵母エキス、畜肉エキス等)の販売に注力するとともに、さらなる成長に向けて海外輸出の拡大や新商品発売等により、幅広い地域と分野での味づくりに取り組んでいます。

事業戦略の考え方

加工食品事業はJTグループの利益成長を補完する役割を担い、国内の利益成長と海外展開の加速に取り組んでおり、次の事項を基本戦略に据えています。

- 高い市場シェアを有する主力商品の価値向上による、国内収益基盤の強化と利益成長
- 事業機会が増大する海外市場において、国内で培った味づくりの技術を基盤とした展開の加速
- 研究開発などの事業活動を通じて将来の食の課題に対応

加工食品事業においては、原材料費、為替変動等の厳しい環境が継続するものと考えています。そのような事業環境の中でも、国内外での事業量の拡大や価格改定等を通じて、着実な利益成長を実現していきます。また、海外事業については、事業基盤を強化し、加工食品事業全体の海外売上高を高めていきます。

加工食品事業

中長期の成長を支える取り組み

加工食品事業では、事業Purposeである「食事をうれしく、食卓をたのしく。」の実現を目指し、サステナビリティ経営の根幹となる5つの重要課題である「JT Group Materiality」に基づいた取り組みを推進しています。

中長期視点での価値創造

お客様に新たな価値を継続的に提供することを、中長期における事業成長に向けた重要課題と位置付け、商品開発および研究開発に取り組んでいます。

新たな商品価値の創造

食の多様化を重要なテーマとし、さまざまな食習慣を持つお客様へ商品を提供することを目指しています。その取り組みとして、富士食品工業のタイ、インドネシアの工場、テーブルマークの一部製造ラインでハラール認証を取得し、ハラールに対応した商品提供をしています。また、テーブルマークでは、プラントベースを主原料とした商品ブランド「BEYOND FREE」において2025年より業務用商品の展開を開始し、訪日観光客を想定したヴィーガン認証取得商品などを提供しています。これらの取り組みを通じ、海外のお客様にも商品価値をお届けすることで、中長期的な事業量の拡大を目指していきます。



食品総合研究所を中核とした研究開発

多様な価値の創造を支えているのが、加工食品事業全体の研究開発を所管する食品総合研究所です。当研究所は、中長期的な視点で技術領域を拡張することを目的に、テーブルマークと富士食品工業の研究開発機能を統合し、2022年に設立しました。既存商品の価値向上に



加え、原料の枯渇など将来の食の課題に向けた研究テーマを設定し、未来を見据えた研究開発を行っています。

食の安全

加工食品事業では、安全で高品質な商品を継続してお届けすることを、事業運営の前提としています。お客様からの信頼は、安全で安心な商品を提供し続けることで築かれるものと考えています。

こうした考えのもと、フードセーフティ、フードディフェンス、フードクオリティ、フードコミュニケーションの4つの視点に基づき、安全管理を行っています。これらの取り組みは、商品開発から原材料調達、製造、出荷に至るまで、バリューチェーン全体で推進しています。また、国際的な食品安全基準や各国の規制に対応した品質保証体制の整備、運用にも取り組み、海外での中長期的な事業拡大を支える基盤を整備しています。

[詳細はこちら](#) [加工食品事業サステナビリティウェブサイト](#)



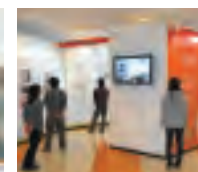
Food Safety



Food Defense



Food Quality



Food Communication

持続可能な環境や社会の実現

加工食品事業では、自然や社会が持続可能であってほしいと、人の暮らしや企業の活動も持続可能となると考えています。商品開発、原材料調達、製造、物流、

販売まで、バリューチェーン全体を通じて事業活動がもたらす環境や社会への影響に配慮した取り組みを進めています。

環境負荷軽減、持続可能なサプライチェーンの構築

環境負荷軽減に向けては、省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力などの導入を通じて、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を進めています。加えて、包材の薄肉化や仕様見直しによるプラスチック削減など、製品を通じた環境負荷低減にも継続的に取り組んでいます。また、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、サプライヤーとの対話やアンケートを通じ、環境や人権への配慮を含めた状況の把握に努めています。



[詳細はこちら](#) [JT Group Sustainability Targets\(詳細\)\(P.68\)](#)

食を通じた地域社会との共生

加工食品事業ならではの特性を活かし、地域社会との連携を通じた取り組みとして、食育機会の提供、災害時の物資支援に取り組んでいます。

2025年の食育活動の一例として、テーブルマークでは食品開発センターが所在する大田区の出雲小学校において、「元気が出る災害時の食」をテーマに体験型の連携授業を実施しました。大田区独自の教科「おおたの未来づくり」の授業パートナーとして実施したもので、児童自身が食の大切さやローリングストックの考え方について学ぶとともに、災害時に人を元気にするメニューを考案しました。これにより、災害時の食の重要性や日常の備えについて考える機会を提供しました。

今後も地域社会とのつながりを大切にし、青少年育成や非常時の支援などの取り組みを続けてまいります。



コーポレートR&D組織：D-LAB

JTグループは、不確実な未来を前に問いを立て、変化に適応するだけでなく、変化を生み出し、進化へとつなげる取り組みを重ねてきました。その中でD-LABは、そうした組織能力を基盤に、中長期の時間軸で試行と検証を重ねる実践の場です。「心の豊かさ」という領域の未来を探究しながら、得られた知見を次の取り組みへとつなげています。その積み重ねが、当社グループが将来に亘り価値を創出していくための一つの力になっています。

変化を支える組織のあり方

D-LABが中長期の取り組みを継続的に進めていくために、組織の構造や運営のあり方についても設計を重ねています。

研究と事業を分断せず、短期から長期までの時間軸を同時に扱う構造により、不確実な領域においても試行を継続できる状態を保っています。また、大学やパートナー企業、スタートアップなど社外との連携を前提とし、多様な視点や知見を取り込みながら探索を進めています。

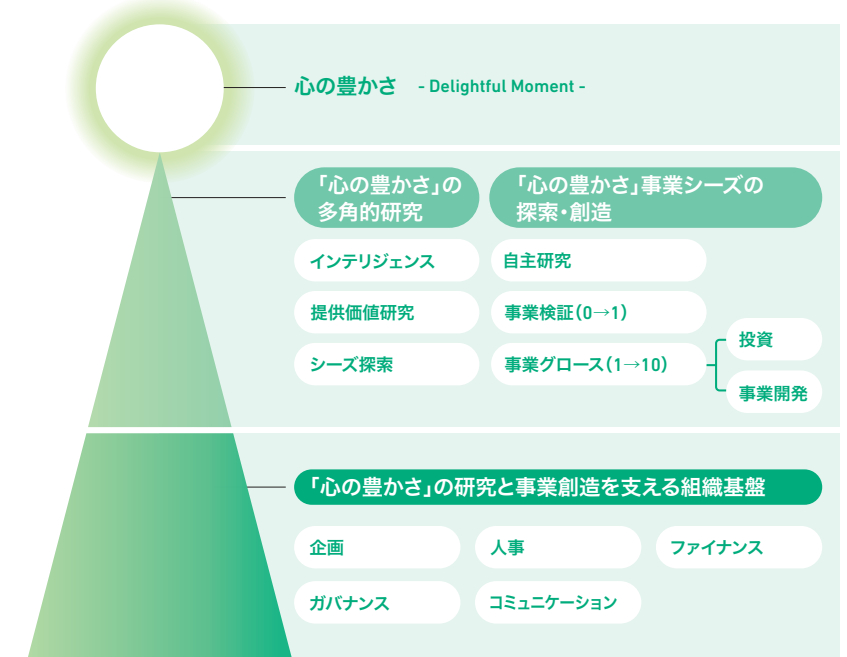
これまでの取り組みを通じて、不確実性を前提とした意思決定を段階的に進める組織基盤の強化にも取り組んできました。初期段階から成果の確実性を求めるのではなく、検証すべき問いを明確にし、学習の価値を基準にコミットメントの度合いを設計しています。複数の仮説を並行して扱いながら判断材料を蓄積し、適切なタイミングで意思決定を行うプロセスを通じて、不確実性と向き合いながら前進する検証と学習を重ねる組織能力を高めてきました。

こうした取り組みの蓄積は、個別プロジェクトの成果にとどまらず、人財の経験値や判断の質、社内外とのネットワーク、蓄積された知見といった組織に蓄えられた経験と関係性の広がりにもつながっています。これらは将来の選択肢を広げる基盤となり、次の探索や事業化の可能性を支える土壌となっています。

組織運営においては、個人の関心や強みを起点にプロジェクトを構成し、多様な専門性が交差する環境を育てています。会社と個人それぞれのパーパスを尊重しながら、共通の価値観と行動の前提を揃えることで、違いを創発へとつなげることを目指しています。

組織のあり方自体も固定化せず、変化に応じて磨き続けていくことを大切にしています。その姿勢のもと、D-LABは長期的な視点で未来に向けた可能性を育み、具体化へとつなげています。

● 長期視点で紡ぐ“心の豊かさ”の創出機能



「心の豊かさ」を中心概念に、研究と事業活動を有機的に結びつけながら推進しています。両者は独立することなく常に相互に作用し、独自の組織基盤がその循環を支えています。

トップメッセージ:変化の中で、価値のあり方を問い続ける

私たちは、JT Group Purpose「心の豊かさをもっと。」を起点に、中長期的な視点で研究と事業の探索・育成に取り組んでいます。「心の豊かさ」は、JTグループがこれまで事業を通じて育んできた価値であり、時代や社会の変化とともにそのかたちを変えてきました。

単一の定義で捉えることが難しい価値であるからこそ、D-LABでは、研究と事業を横断しながらその可能性を探究し、将来に向けた価値創出に貢献するための知

見を蓄積しています。社会や市場の前提が変化し続ける環境においても、価値のあり方を問い続ける姿勢が企業の持続的な成長につながると考えています。

2013年にプロジェクトとして始まり、2020年に恒常的な組織として位置づけられ、現在は約100名が在籍し、常時100を超えるプロジェクトを推進しています。

D-LABは、当社グループが大切にしてきた「心の豊かさ」という価値を数十年後の未来においても人々に届け続けるために、今後も多様な活動を行ってまいります。



大瀧 裕樹

執行役員
D-LAB担当

コーポレートR&D組織：D-LAB

多彩な「心の豊かさ」を社会へ広げるアプローチ

実際にお客様にお届けするフェーズに広がりつつあるD-LABのプロジェクト。年代、性別、地域を越えた「Delightful Moment」を、あらゆる角度から検証しています。現時点では探索段階にある取り組みですが、まだ見ぬ「心の豊かさ」の実現に向けて、着実に歩みを進めています。

Chupica

水の要らない歯みがきタブレットで、どこでも手軽にリフレッシュ。宇宙空間*でも実用実績あり。

*前身となる「mouthpace®」がISSに4度搭載。



hue

東南アジアで伝統的に用いられてきた天然物質の効果を検証し、複数の機能性スナック・お菓子を開発。シンガポールと台湾で販売中。



REBOO

香りの刺激を深い呼吸とともに味わう新感覚の“呼吸サポート商品”。「嗅ぐ深呼吸」で勉強や仕事の合間の気分転換に。

ソムリエAI
KAORUM

お酒の風味を言語化してくれるAIシステム。気分や好みに合わせてお酒をレコメンドしてくれる。

fufuly

膨らんだり縮んだり、まるで生き物を抱いているような感覚の「呼吸するクッション」。ベッドタイムのお供に。



湯るまる

天然温泉水と温泉鉱石から数十種類のミネラルを抽出・濃縮したクラフト温泉*配合の“ゆるまる”ボディシート。

*温泉水(保湿成分)・シルト抽出物(保湿成分)



COLDRAW

独自の冷温減圧抽出テクノロジーによる、植物本来の香り・味わいを引き出す新たな飲料体験。食事とのペアリングも。



X-MENTAGRAPH

日中に特化したスマートリング「Mentoring」で生体データを取得し、オリジナル指標「メンタルバッテリー」で心の疲労度を可視化するサービス。



JT Group Sustainability Targets (詳細)



自然との共生



お客様の期待を超える
価値創造



人財への投資と
成長機会の提供



責任あるサプライチェーン
マネジメント



良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
		生態系影響評価の実施 (生物多様性の観点を含む)	JTグループの各事業が生態系に与える影響および各事業の生態系への依存の評価を、生物多様性の観点を含め、たばこ事業については2024年までに、加工食品事業については2025年までに、それぞれ実施します。	たばこ事業においては、対象範囲の拡大や GIS ¹ ・SBTN ² 手法を活用した影響・依存分析の強化を通じて生態系影響評価を深化し、重要な自然関連リスク・機会の特定および生物多様性ベースラインの強化を推進しました。加工食品事業においても、SBTN ² 手法に基づき事業拠点および主要原材料原産国を対象に生態系影響評価を実施し、事業活動と生態系の影響・依存関係を整理しました。その結果、大気や自然資源、土壌等に関して、各事業の製造拠点と生態系との影響と依存の相互関係を包括的に把握するとともに、相互関係において生じ得るバリューチェーン上のリスクについて特定しました。今後は、生態系影響評価の結果を活用しながら、生態系を介して相互に関係する広範なサステナビリティ課題に対し、より統合的なアプローチによる施策を検討・推進していきます。 1 GIS(Geographic Information System):地理情報システム。位置情報と環境・社会データを統合し、事業活動と生態系との関係性(影響・依存)を空間的に分析・可視化するための手法 2 SBTN(Science Based Targets Network):自然環境保全・環境負荷低減のため、淡水・土地・海洋・生物多様性・気候の5つの領域における科学的な目標・活動の方法論を開発する、非営利団体・経済団体等からなる国際組織
		温室効果ガス排出量の削減	JTグループは、脱炭素化に向けた社会的な要請に応え、自然と社会を持続可能なものにするべく、ネットゼロへの世界的な移行に貢献します。これは、気候変動の影響を受けやすい農作物を主原料とした製品を提供するJTグループにとって、長期的な事業成長および事業のレジリエンス強化に繋がるものと考えています。JTグループと自然の相互関係を考慮した統合的なアプローチを通じ、バリューチェーンの安定性、規制対応力、ステークホルダーからの信頼を確保します。 具体的には、2030年までにJTグループの事業においてカーボンニュートラルを実現し、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを目指します。 <ul style="list-style-type: none"> JTグループのScope1および2の温室効果ガス排出量について、1.5°C削減経路に沿って、2030年までに2019年比47%削減します。 Scope3の購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量(カテゴリ1)を2030年までに2019年比28%削減します。 参考:SBT認定目標*1 <ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、Scope1および2の温室効果ガス排出量を47%、Scope3カテゴリ1の温室効果ガス排出量を28%削減(2019年比) 2050年までに、Scope1・2・3の温室効果ガス排出量を90%削減(2019年比) Scope3カテゴリ1のFLAG*2に関連する温室効果ガス排出量を2030年までに33.3%、2050年までに72%削減(2019年比) *1 SBT認定目標:気候変動に関する国際的イニシアティブであるSBTイニシアティブの検証を経て、認定を取得済みの目標 *2 FLAGとは、森林(Forest)、土地(Land)、農業(AGriculture)セクターのことで、FLAG関連の温室効果ガス排出量とは、林業や土地利用、農業等に由来するものを指す。JTグループにおけるFLAG関連の温室効果ガス排出量は、すべてScope3カテゴリ1に該当。	JTグループ全体では、2019年比でScope1および2のGHG排出量が37%(前年値:32%)削減となりました。一方、Scope3カテゴリ1のGHG排出量については、2025年における葉たばこの調達量増加、特にGHG排出量計算に用いる排出係数の高い国からの調達拡大に加え、異常気象により世界的に農作物が大きな影響を受けた2024年の影響が継続し、排出係数が高止まりしたことを主因として、3%削減(前年値:15%)となり、削減ペースは鈍化しました。 今後は進捗のモニタリングおよび排出削減施策を継続するとともに、Scope3カテゴリ1に関しては、排出量算定および将来見通しの高度化、サプライヤーエンゲージメントの強化、低排出量素材の活用等の取り組みを推進していきます。 なお、SBT認定目標に対する実績については、 こちら をご覧ください。

JT Group Sustainability Targets (詳細)



自然との共生



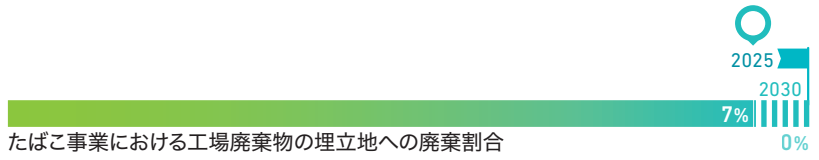
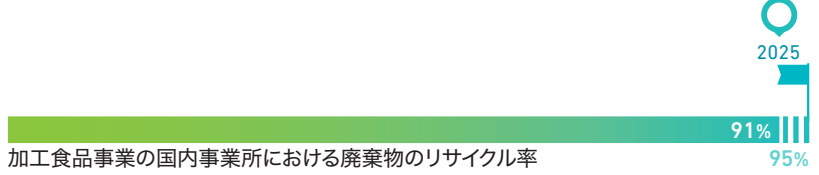
お客様の期待を超える
価値創造人財への投資と
成長機会の提供責任あるサプライチェーン
マネジメント

良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		再生可能エネルギーの活用	<p>JTグループは、ネットゼロ実現およびエネルギーレジリエンス強化に向け、2050年までにJTグループにおいて使用するエネルギーをすべて、温室効果ガスを排出しないエネルギーへ移行することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> JTグループにおいて使用する電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力使用量を、2030年までに50%、2050年までに100%にします。 	<p>JTグループ全体での再生可能エネルギー由来の電力使用量は51%(前年値:43%)まで到達し、2030年目標を前倒しで達成しました。</p> <p>再生可能エネルギー由来の電力使用量</p>
		責任ある水資源マネジメント	<p>JTグループは、責任ある水資源マネジメントを行うために、以下に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況を適切にモニタリングするとともに、2030年までにたばこ事業における水使用量を2019年比33%削減します。なお、加工食品事業においては、水の効率的利用と徹底した排水の水質管理により、地域コミュニティの一員として健全な水環境の保全に努めます。 JTグループの生産拠点における水リサイクルを適切にモニタリングします。 法令と同等以上の基準を設定するJTグループ基準に基づき水質汚染を防止します。 対象とするJTグループのたばこ生産拠点において、2030年までにAlliance for Water Stewardship*認証の取得率を100%にします。 <p>* Alliance for Water Stewardship(AWS):企業やNGO、公共セクターをメンバーとする、水のサステナビリティをグローバルに推進するための機関。世界中の工場を対象とした持続可能な水利用に関するAWS認証を開発</p>	<p>水不足の地域におけるJTグループの水資源の活用状況について適切なモニタリングを行うとともに、たばこ事業における水使用量を2019年比で21%削減しました(前年値:23%)。生産量増加等の影響を受け、前年比で削減率が低下しましたが、2030年目標は引き続き達成可能であると見込んでいます。また、加工食品事業においては、排水処理施設の更新を通じて排水の再利用・効率的利用を可能とし、工場敷地内の消雪などに利用することで、井水使用量の低減を図っています。水リサイクルについては、たばこ事業における製造工程における多段階利用に加え、加工食品事業において、各拠点で水リサイクルを適切にモニタリングするとともに、冷凍うどん製造ラインにおける使用水の一部を冷却槽に戻すことで、冷却槽に補給される井水の使用量削減を図るなど、水資源を有効活用する取り組みを継続しています。水質汚染防止については、排水の分析や排水処理施設の定期的なメンテナンスを実施することで、法令遵守を徹底するとともに、地域の水質保全に努めています。たばこ事業におけるAlliance for Water Stewardship認証取得については、トルコが同認証を取得した最初の拠点となりました。</p> <p>たばこ事業における水使用量</p>
		森林資源の保全	<p>JTグループにとって紙やパルプ素材などの森林資源は重要な原材料です。森林資源の保全により、JTグループの長期的な事業成長およびサプライチェーンレジリエンス強化を目指します。なお、健全な生態系の維持は、生物多様性の向上にも繋がるものと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンについては2025年までに、たばこ事業サプライチェーン全体については2030年までに、自然林の破壊をなくします。 JTグループのたばこ事業活動および同事業の葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンにおいて、保全価値の高い(HCV: High Conservation Value)地域については2025年までに、すべての自然地については2030年までに、自然生態系の転換をなくします。 JTグループのたばこ事業サプライチェーン全体において、2030年までに、管理林の破壊ネットゼロを目指します。 	<p>たばこ事業サプライチェーン全体における自然林破壊ゼロの達成に向けて、2025年には、葉たばこ・紙・パルプ素材のサプライチェーンを対象に森林破壊リスク評価を行い、直接契約葉たばこ農家からの調達量の94%、グローバルで調達した紙・パルプ素材調達量の80%が、森林破壊リスクの僅少な地域に由来することを確認しました。今後は、第三者サプライヤーからの葉たばこ調達および現地調達の紙・パルプを含むより包括的なリスク評価を進めてまいります。その評価結果に基づき、残存する森林破壊リスクへの対応策を策定していきます。さらに、これらの取り組みを基盤として、森林にとどまらず、自然生態系の転換リスクにも対応するため、地理空間システムを活用したモニタリングの高度化を進めるとともに、対象範囲をすべての自然地へと段階的に拡大しています。これらの取り組みを通じて、2030年までにたばこ事業サプライチェーン全体における自然林破壊ゼロの達成を目指すとともに、残存影響が不可避な場合には、自然生態系の転換ゼロおよび管理林の破壊ネットゼロの基準導入を進めていきます。</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
 	廃棄物による環境負荷の低減	<p>JTグループの事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷をさらに低減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> たばこ事業においては、2030年までに工場廃棄物の埋立地への廃棄をゼロにします。 Ploom回収スキームおよび消耗品のポイ捨て防止キャンペーンを通じ、RRP*デバイスの責任ある廃棄について取引先およびお客様に働きかけます。 加工食品事業においては、廃棄物の削減に取り組み、循環型社会の構築に貢献します。また、国内事業所の全廃棄物に対してリサイクル率95% (熱回収を含まず) を目指します。 <p>* RRP (Reduced-Risk Products) : 喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品</p>	<p>たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合は7% (前年値: 8%) にまで減少しました。また、RRPデバイス由来の廃棄物への対応として、デバイス回収スキームや下取りプログラムを実施しています。これらの取り組みは、使用期間終了後の責任ある取り扱いを支援するとともに、サーキュラリティ推進に対する当社のより広いコミットメントを反映しています。2025年には、8市場でPloom AURA乗り換え時のPloomデバイス下取りキャンペーンを展開しました。</p> <p>加工食品事業においては、製造工程における製造歩留まりの向上に加え、分別の徹底による食品廃棄物の飼料や肥料化等の活動を中心に継続的な取り組みを実施しています。その結果、国内事業所における廃棄物のリサイクル率は91% (前年値: 91%) となりました。</p>	 <p>たばこ事業における工場廃棄物の埋立地への廃棄割合</p>
				 <p>加工食品事業の国内事業所における廃棄物のリサイクル率</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット (2026年以降)	進捗 (2025年まで)
	 	製品および容器包装リサイクル	<p>JTグループの事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を、再使用または再生利用可能な容器包装材にします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、たばこ事業における容器包装材総重量のうち20%について、リサイクル材を使用します。容器包装材において、リサイクル材のさらなる使用増加を目指します。 たばこ事業の容器包装材総重量においてプラスチックが占める割合はわずか7%ですが、容器包装材におけるバージンプラスチック使用量のさらなる削減を目指します。また、より持続可能なフィルター代替品の開発に取り組みます。 2027年までに、EUに出荷される当社のRRPデバイスの100%でバッテリーの取り外しと交換を可能にすることにより、JTグループのグローバルでの循環型デバイス開発に係る学びを段階的に取り入れます。 加工食品事業においては、容器包装材の軽量化及び再生可能な植物由来の有機資源等を活用することで、製品を通じた環境負荷の低減を推進します。 	<p>2025年のプラスチックを含む容器包装材について、JTグループ全体では、再使用または再生利用可能な容器包装材使用量が93% (前年値:92%) にまで達しました。</p> <p>たばこ事業における容器包装材総重量におけるリサイクル材の使用率は17% (前年値:17%) となりました。なお、2025年におけるリサイクル材使用量は、第三者によるデータ検証を初めて受けた2022年における総重量の20%に相当します。事業拡大の中で取り組みを継続しリサイクル材使用量自体は増加したものの、生産量の伸長や製品ポートフォリオの変化等に伴う容器包装材総重量の増加により、使用率は前年水準にとどまりました。今後も、容器包装材に使用するリサイクル材の絶対量を年々継続的に増加させる取り組みを進めていきます。また、同事業においては、非プラスチックやリサイクル材等の代替品の優先的な使用を通じ、体系的にバージンプラスチックの使用量削減に積極的に取り組むとともに、EU包装・包装廃棄物規則の要件への対応を進めていきます。さらに、より持続可能なフィルター代替品についても着実に開発が進んでいます。加えて、バッテリーが取り外し・交換可能なRRPデバイスの開発についても、EUバッテリー規則を遵守するための取り組みは着実に進展しており、同規則の法的要件に従い、2027年に欧州においてお客様によるバッテリーが取り外し・交換可能なデバイスを上市することを計画しています。</p> <p>加えて、加工食品事業においては、包装材の薄肉化、具付き麺等のトレーレス化、段ボールの軽量化等を通じ、容器包装材の使用量を削減しました。そのほか、新商品・リニューアル品のパッケージ印刷へのバイオマスインキ使用や、「ライスレジン®」*使用商品の拡大、100%リサイクル原料由来の結束用バンドの導入を実施しました。</p> <p><small>* ライスレジン®:株式会社ライスレジンの登録商標。食用に適さない古米、精米時に発生する碎米などを、新しいテクノロジーでプラスチックへとアップサイクル(廃棄物や不要品に手を加えて、そのものの価値を高めること)したものの</small></p>  <p>再使用または再生利用可能な容器包装材</p>
		持続可能な農業	<p>JTグループの直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPs (Highly Hazardous Pesticides) については2024年までに、すべてのHHPsについては2040年までに、その使用を廃止します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家の100%において、Good Agricultural Practices (GAP) のプロトコルを実践します。</p>	<p>2024年、すべての直接契約葉たばこ農家において、クラス1に分類されるHHPsの使用を計画どおり廃止し、2025年もその状態を維持しました。</p> <p>引き続き、特定された残りのHHPsの廃止に向けた取り組みを継続しており、2040年までの目標達成を目指しています。</p> <p>また、GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合は、87% (前年値:86%) になりました。</p>  <p>GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		RRP展開市場の拡大	できるだけ多くのお客様に選択肢を提供すべく、JTグループのRRPを世界中のますます多くの国で入手できるようにしていきます。	2024年に28カ国であったJTグループのRRP展開市場数は、2025年に36カ国・地域にまで拡大しました。なお、JTグループにおいては Heated Tobacco Sticks (HTS)、E-Vapor、Modern Oral、Traditional Oralなど、リスク低減の可能性、利便性や購入しやすさなどを訴求したRRPを提供しています。
		リスク低減に係る科学的知見の発信	リスク低減可能性に係る科学的な評価の推進および製品リスクの透明性について確保していきます。	JTグループは、たばこ製品に関するリスクについて透明性を確保するとともに、リスク低減の可能性に関する当社の主張が適切に裏付けられていることを確認しています。なお、これに関連して、2025年には、論文、学会発表等を通じて、計66件の科学的発信を実施しました。
		未成年者*喫煙防止対策	マーケティング&セールスに所属する営業担当に未成年者喫煙防止に関するトレーニングを提供し続けます。また、未成年者喫煙防止を確実なものとするために引き続き取引先と協業していきます。 * ここでいう「未成年者」とは、法令に定める喫煙可能年齢に達していない者を意味します。なお、法令に定める喫煙可能年齢は、各国・地域によって異なります。日本での喫煙可能年齢は、満20歳以上となっています	未成年者喫煙防止は、私たちの基本原則の1つです。マーケティング&セールスに所属する営業担当に対し、未成年者喫煙防止ガイドラインおよびグローバルな責任あるマーケティング方針遵守の重要性について定期的なトレーニングを提供しました。また、取引先に対しても、JTグローバルマーケティング原則および該当するすべての現地規制の遵守を促す継続的な働きかけを実施しました。
		フードインクルージョンへの貢献	「食事をうれしく、食卓をたのしく」を一人でも多くの方に実感していただくために、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、アレルギー対応商品や動物性原料を使用しない商品、健康やその他の志向にお応えする商品など、高付加価値商品の開発および提供に取り組めます。	加工食品事業では、事業Purpose「食事をうれしく、食卓をたのしく。」のもと、多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめ、健やかな毎日が維持できる世界を目指した高付加価値商品の開発、提供に取り組んでいます。 その一環として、「BEYOND FREE」*について、より多くの人に価値を届けるために、2025年より業務用商品の展開を開始しました。また、「ふんわりロールケーキ 豆乳クリーム仕立て プレーン」について、フードアナリストが商品进行评估するジャパン・フード・セレクションで、原材料に小麦粉・卵・乳製品を使わずに上品な風味とふんわり食感を両立した商品として、最高位であるグランプリを受賞しました。こうした商品・サービスの提供により、多様な価値観に寄り添い、誰もが食べたいものを自由においしく楽しめる社会(フードインクルージョン)に貢献しています。 * 「BEYOND FREE」: 植物素材をメニューごとに厳選し、味や見た目はもちろん、香りや食感にまでこだわって植物由来のおいしさを味わえる商品群ブランド
		DE&Iの推進	JTグループは、「人財の多様性こそ、競争力の源泉」と捉えています。そこで、ジェンダーや国籍などの属性に加え、一人ひとりの経験・専門性・価値観を尊重し、これらを包摂する組織風土を醸成することによって、多様な人財が活躍できる環境を整え、組織力を強化し、持続的な成長につなげられると考えています。 そのため、多様性の拡充と活躍促進に向けた取り組みを推進し、特に女性活躍に向けた取り組みとして、2030年までにJTグループにおける女性マネジメント比率30%の達成を目標とします。	女性活躍については、JTグループ全体の女性マネジメント比率は26.4%に達し、前年(24.9%)から着実に向上しており、2030年グループ目標に対しても計画的に進捗しています。2025年からは、当社の役員報酬の指標(KPI)に女性マネジメント比率を導入したほか、役員・組織長による女性社員への成長支援機会の創出、外部研修への派遣人数の拡大など、女性人財の育成および登用を後押しする取り組みを推進しています。 そのほか、誰もが活躍できる職場環境の実現を目指し、国内においては、2024年に定めた障がい者雇用の考え方にに基づき、雇用・定着を支える社内体制の整備を進めるとともに、多言語対応等を通じた外国籍人財が活躍できる環境整備、DE&Iに関する理解促進を目的とした各種啓発活動を継続的に実施しています。なお、LGBTQ+支援の取り組みに対する対外評価としては、2025年に10年連続でPRIDE指標の最高評価であるゴールドを取得したほか、あらたにレインボー認定を獲得しました。 <p>女性マネジメント比率</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)



自然との共生

お客様の期待を超える
価値創造人財への投資と
成長機会の提供責任あるサプライチェーン
マネジメント

良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		人財の戦略的な確保	<p>JTグループは、グローバルで複数の事業を展開しており、その持続的な成長には、各事業を推進する人財を継続的に確保することが不可欠であると考えています。</p> <p>そのため、地域・事業ごとに必要な人財を確保し、採用競争力を高める取り組みを進めるとともに、機会提供を中心とした成長支援により競争力を強化し、経営・事業をリードする人財の強固なパイプラインを形成します。</p> <p>また、たばこ事業においては、Global Top Employer認定を毎年獲得します。</p>	<p>JTグループ全体として、人財パイプライン形成に向けた取り組みを継続しており、2025年には、将来にわたり経営・事業をリードする人財の安定的な確保を目的として、約500名が経営・事業をリードする人財候補として育成プログラムに参加しました。このうち約200名については、経営陣および事業リーダーが育成責任を持って関与し、その状況をモニタリングするだけでなく、客観的な外部評価や市場における競争力といった視点も取り入れながら、人財一人ひとりの資質や中長期的な成長課題、キャリアプランについて継続的かつ多面的に議論しています。また、たばこ事業においては、2025年もGlobal Top Employer認定を獲得し、12年連続での認定となり優良なグローバル企業としてのブランドを確立するとともに、各国・地域に即した採用活動も併せて行うことで、優秀な人財のアトラクションに努めています。</p>
		働きやすい環境の整備	<p>JTグループは、従業員の多様なニーズを踏まえた制度整備を着実に進め、職場の心理的安全性を高めることによって、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる労働環境を構築し、組織のパフォーマンス向上と事業の持続可能性を実現できると考えています。</p> <p>そのため、JTグループではライフステージに応じたワークライフバランスやキャリアの実現を支援する制度を充実させるとともに、仕事と家庭の両立支援を推進します。具体的には、男女別育児休業等取得率を継続的にモニタリングし、改善に取り組みます。</p>	<p>JTグループ全体として、仕事と家庭の両立を支援するため、Family leaveをはじめとした各種制度の社内周知・利用促進に向けた取り組みを実施しました。育児休業等取得率*は102%(前年値:98%)と向上し、特に男性の取得率は着実に伸長しています(102%、前年値:96%)。</p> <p>また、2025年には国内社員を対象として性差に基づく健康課題(「月経随伴症状」「更年期障害」「妊孕性の低下」「性別特有のがん」)への新たな支援策としてWellness Advanceを導入し、卵子凍結費用補助など新たな支援を拡充しています。</p> <p>* 2025年度に本人またはパートナーが出産した従業員数に対する、各国法令に基づく育児休業等または各企業が独自に定める育児目的休暇等の取得者数の割合を算出(前事業年度以前の出生に対して育児休業等を取得した場合は、当事業年度の取得率が100%を超えることがあります)</p>
		心身の安全・健康の推進	<p>JTグループは、誰もが心身ともに健康で安全にいきいきと働くことができる職場環境の整備によって、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮するための基盤を形成し、安定的かつ信頼性の高い事業運営を実現できると考えています。</p> <p>そのため、労働災害ゼロを目指し、心身の安全・健康の推進に向けて、取締役会の監督のもと、安全意識の向上等を目的とした各種施策や健康支援施策を実施するとともに、労働災害発生状況のモニタリングを行うことで、取り組み状況の把握や改善に努めています。</p>	<p>JTグループ全体の業務上の死亡者数、および、従業員における業務上の傷害発生率・疾病発生率は前年から減少し、従業員における業務災害の重さの程度のみ前年と同水準となりました。死亡等の重大な労働災害については、発生状況の分析・再発防止を徹底しましたが、今後も、JTグループにおける労働災害の発生状況を注視しつつ、労働災害ゼロに向けて、効果的な施策を継続的に推進していきます。なお、たばこ事業においては、20万労働時間当たりの労働災害発生件数は0.21(前年値:0.25)まで下がり、加工食品事業においては0.69(前年値:0.85)となりました。</p>
		自律的な成長の支援	<p>JTグループは、従業員の自律的な成長を支える仕組みと環境を継続的に整備することによって、個々の能力発揮を促し、組織全体のケイパビリティを高め、持続的な事業成長と企業価値の創出につなげられると考えています。</p> <p>そのため、従業員が主体的にキャリアを描き、成長できるよう、キャリア選択を支援する制度を整えるとともに、ニーズに応じた学習機会を提供し、組織的な成長を後押しします。</p>	<p>JTグループでは、従業員が自らのキャリアを考え、選択できる機会の創出に取り組んでいます。自律的なキャリア形成を促すための仕組みとして、自らのキャリアプランや異動希望・制約等について対話する機会を設けるなど、従業員一人ひとりが自身のキャリアについて主体的に考えるための仕組みを活用しています。加えて、たばこ事業では、オープンポジションをグローバルに公開し、従業員が自ら応募できるJob Postingの継続的な活用を推進するとともに、グローバル共通のフレームに基づき、Eラーニングや社内・外研修などの各種育成施策を実施しました。また、国内においては、キャリア座談会(48組織、参加者延べ1,980名)や社内インターンシップ(参加者37名)を実施し、従業員が自身のキャリアの選択肢を具体的に描き、行動につなげる機会の拡充を図りました。</p>

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		<p>社内外との共創の促進</p>	<p>JTグループは、グループ内外での共創を積極的に推進し、多様な視点や知見を結集することによって、Purpose実現に向けた新たな価値創出の可能性を広げられると考えています。</p> <p>そのため、グループ内で共創を促す場を整備するとともに、グループ外との連携を通じて、包摂的で持続可能な地域社会の発展を目指します。その一環として、2015年から2030年までに従業員が累計30万時間のボランティア活動に従事することを目標とします。</p>	<p>社内外との共創を推進する取り組みとして、JTグループでは、従業員同士、ならびに社外パートナーとの接点を通じた価値創出や社会参画の機会拡充を進めています。</p> <p>社内共創の推進に向けては、JTグループ本社オフィスにおいて、事業・組織の枠を超えた従業員間の交流イベントを定期的に企画・開催し、新たな発想や協働のきっかけづくりを推進しました。</p> <p>また、社外共創の一環として、従業員が社会課題に触れ、その解決に向けて他者とともに取り組む「従業員の社会参画」を積極的に奨励しており、参画機会や各種制度を整備・提供しています。2015年より従業員が就業時間内に従事したボランティア活動時間は29.6万時間に達し、目標に対する進捗率は98.9%となりました(前年値:26万時間)。</p> <div style="text-align: right;"> <p>2015 296,595</p> <p>2030 300,000</p> <p>ボランティア活動従事時間</p> </div>
		<p>サプライヤースクリーニングおよびデュー・ディリジェンスの推進</p>	<p>JTグループのすべての主要サプライヤーに対し、ESG観点でのスクリーニングを実施します。</p> <p>さらに、持続可能な事業の継続のため、2025年までにたばこ事業におけるすべての重要サプライヤーに関するESGリスクを能動的に管理し、また、2028年までに、すべての葉たばこ供給事業者において、成熟度の向上とサプライチェーン全体での継続的な改善の促進を図るため、サプライチェーン・デュー・ディリジェンス(SCDD)成熟度評価*を継続して実施します。</p> <p>加工食品事業においては、2025年までに、すべての主要サプライヤーに対するサプライチェーン・デュー・ディリジェンスを完了し、以降も定期的を実施します。</p> <p>* SCDD成熟度評価: SCDDに関する質問(ガバナンス、リスク特定と優先順位付け、対応と測定、報告と開示、葉たばこ供給源に関する透明性・信頼性)に対する回答を基に評価を実施</p>	<p>JTグループ全体においては、主要サプライヤーに対するESG観点でのスクリーニングが99.5%(前年値:99.6%)に達しました。スクリーニングが完了していないサプライヤーについては、引き続きフォローアップを実施していきます。</p> <p>また、たばこ事業では、すべての重要なサプライヤーに対してESG評価を実施しました。</p> <p>加えて、サプライチェーン・デュー・ディリジェンス成熟度評価の実行段階での検証を踏まえて、報告の質と一貫性を強化するための重点的な取り組みを実施しました。これらの取り組みは、例えば、質問票の改訂や、サプライヤーに求める期待内容や検証に備えた裏付けの強化、デュー・ディリジェンス成熟度の継続的な改善の支援を目的とした、更新版ガイダンス文書の発行が含まれています。加工食品事業においては、人権に係る取り組み状況をより深く理解することを目的に、2025年は対象サプライヤーを拡大し、一次サプライヤーに加え、二次三次サプライヤーへもヒアリングおよび質問票による確認を行いました。その結果、主要サプライヤーにおいて、商流の一定レベルまで取り組みができていたことを確認できました。</p>
	<p>たばこ農家の生活収入</p>	<p>葉たばこ農家の生活向上とサプライチェーンの長期的なレジリエンス強化のため、すべての直接契約農家を対象に、生活収入ギャップの縮小または解消に向け、戦略的フレームワーク*を通じて各種プログラムを活用しながら支援を行います。</p> <p>* 戦略的フレームワーク: 葉たばこ農家が人間らしい生活水準を達成できるよう支援することを目的に、ビジョン、ミッション、コミットメントおよび戦略的な方向性を示した枠組み。すべての直接契約農家を対象とする一方で、支援の内容および強度は、国・地域の所得環境、農家の経営構造、特定された生活収入ギャップの規模等を考慮したデータに基づく評価を通じて決定。これにより、一律的な対応ではなく、優先順位付けと個別最適化された取り組みを目指す。</p>	<p>直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべてにおいて、生活収入の測定を完了しました。生活収入向上に資する取り組みに移行すべく、今後は、生活収入ギャップを毎年特定し、ギャップの縮小および解消に向けた葉たばこ農家支援プログラムを活用していきます。</p>	

JT Group Sustainability Targets (詳細)



自然との共生












お客様の期待を超える
価値創造人財への投資と
成長機会の提供責任あるサプライチェーン
マネジメント

良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
		児童労働を含む 人権 モニタリング	葉たばこサプライチェーンにおける人権の尊重と、葉たばこ供給源に関する透明性・信頼性の向上に向けて、2030年までに、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地のすべての農場を対象として、人権モニタリング(児童労働、強制労働、労働者の権利、職場の労働安全衛生等)を実施するとともに、その結果と主要な取り組みを年次で開示します。	<p>直接契約のある葉たばこ産地における耕作労働規範(ALP)等の遵守状況確認を通じた人権モニタリングを実施し、生命、身体、自由に対して危険が生じ得る違反を認識するとともに、これについては是正策を講じました。2025年までの人権モニタリング結果を踏まえ、潜在的な人権課題は常に存在するとの認識のもと、人権尊重を基盤とした葉たばこサプライチェーンの信頼性向上を一層図るべく、目標年を2030年に更新したうえで、今後も、本取り組みを継続するとともに、人権影響評価なども組み合わせることで、葉たばこ農家における人権課題に対応していきます。なお、関連するKPIsおよび防止策・是正策の取り組み状況は、以下のとおりです。</p> <p>関連するKPIs</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 確認された違反件数:17件 ■ 履行された是正アクションの数:17件 ■ 是正アクションの履行率:100% <p>防止策・是正策の取り組み状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ARISE¹プログラムの児童労働に関する教育・啓発活動に参加した地域住民および教員の数:80,196人 ■ 社会経済エンパワーメントの結果、収入が向上した世帯数:2,320世帯 ■ ARISEプログラムを通じたエンゲージメントの結果、策定、改定または修正された政府施策・計画の数:1件 ■ 児童労働リスクのある子どもたちのうち、児童労働からの切り離し、または児童労働の防止を実現し、学校へ入学した数:2,844人 <p>詳細はARISEプログラムのウェブサイト (英語)をご覧ください。</p> <p><small>1 ARISE(Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education):葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の課題に取り組むための、長年にわたる協働型のアプローチ。2011年にたばこ事業が国際労働機関(ILO)およびNGOであるWinrock Internationalと共同開発したもので、三者のパートナーシップは2018年に終了。現在は、立ち上げ初期に構築された基盤を踏まえつつ、たばこ事業主導で現地パートナーと連携しながら運営・実施</small></p>
		グリーンパス・メカニズム	2027年までに、安全でアクセスしやすく、かつ効果的なグリーンパス・メカニズムを通じ、直接取引のある葉たばこサプライチェーン産地におけるすべての農家と農場従事者の方々に対し、救済策へのアクセスを提供します。	グリーンパス・メカニズムへのアクセスのある葉たばこ農家および農場従事者は42%となりました(前年値:62%)。前年比での割合低下は、「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP)の示す実効性の要件に照らして、包括的な評価を実施した結果、既存のメカニズムにギャップが確認されたためです。ギャップを特定した産地においては、2026年に重点的なアクションプランを履行予定です。また、グリーンパス・メカニズム未導入の産地については、最適な制度設計を行うため、2026年にライツホルダーとの協議を計画しており、2027年末までに実効性のあるメカニズムの運用開始を目指しています。

JT Group Sustainability Targets (詳細)

- 自然との共生
- お客様の期待を超える価値創造
- 人財への投資と成長機会の提供
- 責任あるサプライチェーンマネジメント
- 良質なガバナンス

マテリアリティ		ターゲット項目	ターゲット(2026年以降)	進捗(2025年まで)
 	 	コミュニティ インベストメント	<p>包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、1,000億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。</p>	<p>2015年より、事業を展開する国・地域において、「格差是正」「災害分野」「環境保全」を重点領域とするコミュニティインベストメントに取り組んでいます。2024年度までの累計投資額をもって、2030年度までの目標投資額600億円を達成したことから、目標投資額を1,000億円に引き上げることとしました。</p> <p>2025年度までの累計投資額は729億円に達し、新たな目標に対する進捗率は73.0%となりました(前年値:655億円)。また、従業員が就業時間内に従事したボランティア活動の累計時間数は29.6万時間に達し、目標に対する進捗率は98.9%となりました(前年値:26万時間)。</p> <p>JTグループは、今後も、包摂的かつ持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。</p>
			 <p>投資額(億円)</p>	
  	 	事業特性に 即した内部統制	<p>たばこ事業においては、事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。</p> <p>また、関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。</p> <p>加工食品事業においては、お客様に信頼いただけるおいしさを世界へ届けるために、国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の取り組みを推進し、食の安全性の向上と品質保証体制の強化を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、安全・安心で高品質な商品をお届けします。</p>	<p>たばこ事業においては、科学的根拠に基づいた、適切かつ効果的な規制の促進に向けて、公共政策の立案への積極的な協力を行いました。たばこ事業に関する当社の考え方にに基づき、社会の関心に応えつつ、お客様の選択肢と適正な事業成長を可能とするため透明性をもって関係当局とのエンゲージメントを実施しました。</p> <p>また、3,296件の情報を世界各国の関係当局に提供するとともに、3,410人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方、密輸の傾向やその手法およびルート等を含む不法取引対策に関する啓発セッションを実施しました。</p> <p>加工食品事業においては、グループ各社の連携を通じて、国内に加え海外も含めた品質保証体制の強化に向けた取り組みを継続しました。相互点検や知見共有を進めることで、バリューチェーン全体での食品安全管理の高度化を図っています。また、品質・安全に関する研修や勉強会を通じて、従業員一人ひとりの意識向上を促し、食品安全文化の定着を推進しました。</p>
			 <p>ボランティア活動従事時間</p>	

※前年値については、一部過年度修正等の処理を行っております

JTグループ財務データ

長期連結財務データ

(百万円)

	2015年12月期 ¹	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期 ^{5,7}	2025年12月期 ⁷
売上収益	2,252,884	2,143,287	2,139,653	2,215,962	2,175,626	2,092,561	2,324,838	2,657,832	2,841,077	3,056,709	3,467,675
売上原価	920,056	872,433	843,558	933,034	942,299	898,001	956,861	1,090,989	1,225,974	1,379,284	1,519,091
販売費及び一般管理費等	789,346	754,115	786,911	770,407	786,911	770,407	888,574	941,538	981,052	1,407,224	1,178,162
営業利益	565,229	593,329	561,101	564,984	502,355	469,054	499,021	653,575	672,410	314,223	867,038
親会社の所有者に帰属する当期利益	485,691	421,695	392,409	385,677	348,190	310,253	338,490	442,716	482,288	179,240	510,175
調整後営業利益	626,657	586,777	585,300	595,463	515,927	486,952	610,434	727,779	728,002	742,629	902,207
設備投資費	129,751	112,998	140,905	159,808	131,434	112,883	100,882	101,044	120,715	143,690	155,138
減価償却及び償却費 ³	133,123	140,794	145,407	158,671	168,074	159,987	167,099	176,888	153,341	148,421	165,291
研究開発費	57,796	58,193	60,600	65,377	64,079	60,847	65,016	70,808	75,098	44,709	52,402
流動資産	1,798,217	1,605,990	1,707,767	1,809,406	1,925,673	2,003,919	2,321,289	2,723,591	3,259,561	3,577,572	3,711,097
有形固定資産及び無形資産(のれん除く)	1,014,343	1,104,805	1,224,782	1,261,918	1,243,673	1,122,894	1,062,995	1,022,399	1,022,318	1,394,162	1,375,459
のれん	1,429,287	1,601,987	1,891,210	2,008,416	2,002,595	1,909,392	2,060,965	2,446,063	2,616,440	2,914,254	2,923,096
その他資産	316,388	431,592	397,725	381,660	381,130	345,178	328,960	356,026	383,778	484,744	409,588
資産合計	4,558,235	4,744,374	5,221,484	5,461,400	5,553,071	5,381,382	5,774,209	6,548,078	7,282,097	8,370,732	8,419,240
流動負債	1,265,920	1,356,574	1,478,623	1,430,185	1,501,757	1,323,793	1,500,326	1,562,664	1,927,276	2,148,607	1,927,252
非流動負債	770,790	859,759	900,833	1,330,770	1,307,702	1,458,095	1,387,803	1,368,653	1,442,329	2,373,398	2,376,599
負債合計	2,036,710	2,216,333	2,379,456	2,760,955	2,809,459	2,781,888	2,888,128	2,931,317	3,369,605	4,522,005	4,303,851
親会社の所有者に帰属する持分	2,451,596	2,456,091	2,761,687	2,630,594	2,662,696	2,522,834	2,809,258	3,540,435	3,830,156	3,766,623	4,086,933
非支配持分	69,929	71,950	80,340	69,851	80,916	76,660	76,823	82,326	82,336	82,104	28,456
資本合計	2,521,524	2,528,041	2,842,027	2,700,445	2,743,611	2,599,495	2,886,081	3,616,761	3,912,491	3,848,727	4,115,389
1株当たり情報											
配当金(円)	118	130	140	150	154	154	140	188	194	194	234
EPS(円)	270.54	235.47	219.10	215.31	195.97	174.88	190.76	249.45	271.69	100.95	287.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	270.37	235.33	218.97	215.20	195.87	174.80	190.68	249.36	271.63	100.94	287.33
親会社所有者帰属持分(円)	1,369.06	1,371.39	1,541.94	1,468.44	1,501.12	1,421.92	1,583.10	1,994.78	2,157.46	2,121.33	2,301.99
キャッシュ・フローデータ											
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,432	376,549	419,212	461,389	540,410	519,833	598,909	483,799	566,317	630,011	514,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	-63,271	-687,509	-352,632	-383,307	-123,571	5,354	-97,499	-101,822	-125,432	-439,766	-264,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	-254,852	91,318	-77,032	-62,360	-333,832	-297,404	-353,138	-306,176	-270,500	-94,906	-475,471
現金及び現金同等物期末残高	526,765	294,157	285,486	282,063	357,158	538,844	721,731	866,885	1,040,206	1,084,567	831,135
財務指標											
ROE(%)	19.5	17.2	15.0	14.3	13.2	12.0	12.7	13.9	13.1	4.7	13.0
ROA(%)	12.2	12.4	10.8	10.0	8.4	7.7	8.5	9.6	9.0	2.9	8.8
D/Eレシオ(倍)	0.10	0.23	0.27	0.38	0.37	0.38	0.33	0.27	0.30	0.46	0.41
配当性向(%)	53.2 ²	55.2	63.9	69.7	78.6	88.1	73.4	75.4	71.4	74.3 ⁶	85.0⁸
親会社所有者持分比率(%)	53.78	51.77	52.89	48.17	47.95	46.88	48.65	54.07	52.60	45.00	48.54
手元流動性	528,967	297,024	291,819	308,651	375,823	548,303	730,183	880,378	1,080,930	1,184,456	1,012,770
有利子負債 ⁴	255,291	555,257	755,804	987,588	974,502	958,881	918,622	958,311	1,142,259	1,726,789	1,678,688

*1 2015年度において、飲料自販機オペレーター事業子会社の当社株式等の譲渡および当社飲料製品の製造販売事業の終了に伴い、飲料事業を非継続事業に分類しています。2015年度の売上収益・売上原価・販売費および一般管理費・営業利益・調整後営業利益・設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費は継続事業の金額を表示しています

*2 2015年度において、飲料自販機オペレーター事業子会社の当社株式等の譲渡および当社飲料製品の製造販売事業の終了に伴い、飲料事業を非継続事業に分類しています。非継続事業を含めた連結配当性向は43.6%となります

*3 2019年度よりリース取引に係る減価償却費および償却費を除いています

*4 2019年度よりリース債務を除いています

*5 2025年3月10日プレスリリース「当社グループのカナダ子会社に対する訴訟の和解および訴訟損失引当金の計上に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期決算数値において、修正後発事象として、訴訟損失引当金3,756億円を2024年度の営業費用として計上していることから、訂正後の決算数値を掲載しています

*6 2024年度は、たばこ事業におけるカナダ現地子会社の喫煙と健康に関する訴訟の原告等との和解に伴い、カナダ訴訟損失引当金3,756億円を一括して計上していますが、当該影響は除いています。なお、当該影響を含めた連結配当性向は192.2%となります

*7 2025年度において、医薬事業の承継および鳥居製品の株式の譲渡に伴い、医薬事業を非継続事業に分類しております。本表に記載している、2024年度および2025年度の売上収益・売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益・調整後営業利益・設備投資額・減価償却費及び償却費・研究開発費については、継続事業の金額を表示しています

*8 2025年度の配当性向については、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債再測定影響に係る調整および、一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損の影響を除く調整を実施した後の継続事業からの当期利益(4,886億円)を基に算定しています

JTグループ財務データ

全社・事業別財務データ

● 売上収益

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
全社	23,248	26,578	28,411	30,567	34,677
たばこ事業	—	24,174	25,909	28,970	33,054
海外たばこ事業	15,357	—	—	—	—
国内たばこ事業	5,594	—	—	—	—
医薬事業	804	829	949	—	—
加工食品事業	1,472	1,555	1,539	1,572	1,595
その他事業	21	20	14	25	28
(参考) 自社たばこ製品売上収益	—	23,152	24,786	27,786	31,844
海外たばこ事業	14,821	—	—	—	—
国内たばこ事業	5,198	—	—	—	—

● 調整後営業利益

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
調整後営業利益	6,104	7,278	7,280	7,426	9,022
たばこ事業	—	7,540	7,498	7,918	9,522
海外たばこ事業	4,544	—	—	—	—
国内たばこ事業	1,824	—	—	—	—
医薬事業	111	111	174	—	—
加工食品事業	40	35	68	81	86
その他/消去	-414	-409	-460	-572	-585

● 営業利益

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
営業利益	4,990	6,536	6,724	3,142	8,670
たばこ事業	—	6,794	6,771	3,546	9,054
海外たばこ事業	3,945	—	—	—	—
国内たばこ事業	1,255	—	—	—	—
医薬事業	113	111	174	—	—
加工食品事業	29	42	77	80	79
その他/消去	-352	-411	-298	-484	-462

● 研究開発費

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
研究開発費	650	708	751	447	524
たばこ事業	—	299	331	304	340
海外たばこ事業	86	—	—	—	—
国内たばこ事業	193	—	—	—	—
医薬事業	290	298	322	—	—
加工食品事業	8	8	9	9	8
その他・全社	73	103	88	135	176

● 減価償却費及び償却費*2

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
減価償却費及び償却費	1,669	1,769	1,556	1,484	1,653
たばこ事業	—	1,638	1,440	1,393	1,561
海外たばこ事業	1,045	—	—	—	—
国内たばこ事業	498	—	—	—	—
医薬事業	49	48	40	—	—
加工食品事業	62	66	65	68	69
その他/消去	15	18	11	23	22

● 設備投資費

(億円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期*1	2025年12月期*1
設備投資	1,009	1,010	1,254	1,437	1,551
たばこ事業	—	838	1,051	1,350	1,432
海外たばこ事業	625	—	—	—	—
国内たばこ事業	200	—	—	—	—
医薬事業	60	24	73	—	—
加工食品事業	107	82	58	61	74
その他/消去	17	66	71	26	46

*1 2025年度において、医薬事業の承継および鳥居薬品の株式の譲渡に伴い、医薬事業を非継続事業に分類しております。本ページに記載している2024年度および2025年度の売上収益・営業利益・調整後営業利益・研究開発費・減価償却費及び償却費・設備投資額については、継続事業のみの数値を表示しています。また、2022年度よりたばこ事業を一本化しており、それに合わせてデータの表示方法を変更しております

*2 リース取引に係る減価償却費を除く

JTグループ非財務データ

	単位	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
Scope1 および 2 の GHG 排出量	千トン CO ₂ e	641	606	570	500	464
Scope3 カテゴリ1 における GHG 排出量	千トン CO ₂ e	5,155	5,608	5,242	5,134	5,875
再生可能エネルギー由来の電力使用量	%	23	24	25	43	51
再生利用可能なプラスチック容器包装材使用率	%	89	87	92	92	93
GAPのプロトコルを実践する直接契約葉たばこ農家の割合 ^{*1}	%	—	—	—	86	85
水使用量	千 m ³	9,573	9,199	8,503	8,512	8,590
廃棄物量	千トン	137	128	129	131	128
女性マネジメント比率	%	—	—	23.5	24.9	26.4
女性従業員在籍割合	%	—	—	25.7	26.6	27.4
男女間賃金格差 ^{*2}	マネジメント 男性	%	—	—	100	100
	マネジメント 女性	%	—	—	97.9	99.0
	その他社員 男性	%	—	—	100	100
	その他社員 女性	%	—	—	112.6	113.2
育児休業等取得率 ^{*3}	男性	%	—	—	91	96
	女性	%	—	—	105	104
	合計	%	—	—	95	98
業務上の死亡者数(従業員)	人	0	2	0	4	1
業務上の傷害発生率(従業員) ^{*4}	人	1.09	1.16	1.02	1.02	0.69
業務上の疾病発生率(従業員) ^{*4}	人	2.37	2.96	0.03	0.02	0
業務災害の重さの程度(従業員) ^{*5}	日	—	—	0.03	0.03	0.03
従業員一人当たりの研修投資額 ^{*6}	千円	—	—	98	110	118
ボランティア活動従事時間(JTグループ全体)	時間	164,280	193,521	218,070	260,512	296,595
コミュニティインベストメント投資額(JTグループ全体)	億円	446	513	583	655	729
取締役人数	人	9	10	9	10	10
独立社外取締役比率	%	33	40	44	50	50
女性取締役比率	%	22	20	22	20	20

*1 2024年12月期からデータ取得を開始 *2 国別・企業別に男性を100%とした場合の女性の賃金割合を算出し、人数に応じて加重平均した数字

*3 当該事業年度に本人またはパートナーが産出した従業員数に対する、各国法令に基づく育児休業等または各企業が独自に定める育児目的休暇等の取得者数の割合を算出(前事業年度以前の出生に対して育児休業等を取得した場合は、当事業年度の取得率が100%を超えることがあります)

*4 100万労働時間当たりの、業務災害による傷害または疾病で休業となった人数 *5 1,000労働時間当たりの、業務災害による傷害または疾病で休業となった日数 *6 グループ各社の教育研修費の総額を、当該年度の従業員数(臨時従業員を含む)で除して算出した、従業員一人当たりの研修投資額

たばこ事業関連データ

● 総販売数量(クラスター別)

(億本)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
総販売数量	5,273	5,401	5,653	5,778
Asia	1,274	1,278	1,273	1,280
Western Europe	1,089	1,038	1,010	971
EMA	2,909	3,085	3,370	3,527

● GFB販売数量(ブランド別)

(億本)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
GFB販売数量	3,624	3,898	4,047	4,158
Winston	1,854	2,003	2,092	2,195
Camel	857	1,007	1,086	1,133
MEVIUS	447	440	428	409
LD	466	448	440	422

● 主要マーケットシェア(12カ月平均)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
日本	42.4%	42.8%	41.2%	40.8%
フィリピン	37.1%	42.4%	49.7%	49.0%
台湾	48.9%	50.3%	51.0%	53.0%
イタリア	27.4%	23.2%	23.5%	23.8%
スペイン	28.5%	27.9%	27.4%	27.8%
英国	45.1%	43.7%	43.1%	43.7%
ルーマニア	29.5%	27.4%	26.0%	26.4%
ロシア	36.6%	37.4%	37.4%	36.9%
トルコ	27.8%	26.9%	27.6%	31.1%

● クラスター別構成比

	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期		2025年12月期	
	自社たばこ 製品売上収益	調整後 営業利益	自社たばこ 製品売上収益	調整後 営業利益	自社たばこ 製品売上収益	調整後 営業利益	自社たばこ 製品売上収益	調整後 営業利益
Asia	34.8%	35.5%	32.2%	32.8%	28.9%	27.7%	27.1%	23.6%
Western Europe	23.3%	29.1%	24.3%	30.9%	24.8%	32.5%	23.1%	29.2%
EMA	42.0%	35.4%	43.5%	36.3%	46.3%	39.8%	49.8%	47.3%

● クラスター別自社たばこ製品売上収益実績 要因(2024年度vs2025年度)

(億円)

	Asia	Western Europe	EMA	Total
2024	8,023	6,889	12,874	27,786
数量差	+11	-335	+1,406	+1,081
単価差/Mix	+615	+620	+1,752	+2,988
2025為替一定	8,650	7,174	16,031	31,855
FX	-8	+182	-185	-11
2025	8,642	7,356	15,846	31,844

● クラスター別調整後営業利益実績 要因(2024年度vs2025年度)

(億円)

	Asia	Western Europe	EMA	Total
2024	2,196	2,571	3,150	7,918
数量差	-176	-263	+965	+525
単価差/Mix	+561	+610	+1,804	+2,975
その他	-237	-208	-1,198	-1,643
2025為替一定	2,344	2,710	4,721	9,775
FX	-98	+66	-221	-253
2025	2,246	2,776	4,500	9,522

(注) 1. 出典は、JTグループ内部データ等

2. 市場シェアは、Combustibles(水たばこ/パイプたばこ/葉巻たばこを除く)、Heated ProductsおよびInfused Tobaccoを含む。なお、トルコはCombustiblesのみの市場シェア

Other Information

82 リスクファクター

86 規制・重要な法令

88 訴訟

89 リンク集

90 用語解説

92 株式情報

リスクファクター

JTグループは、130以上の国と地域で製品を販売するたばこ事業を中核としたグローバル企業です。当社グループの事業特性、事業環境の変化等によりさまざまなリスクがあります。

当社グループは、中長期に亘る持続的な利益成長と企業価値の向上に寄与し、当社グループの透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを充実させるため、グループ全体を対象に統合型リスク管理(ERM: Enterprise Risk Management)を導入しています。当社グループに影響を及ぼす可能性があるリスクを特定し、影響度と可能性の双方の観点で評価することで、優先して対応すべき重要リスクを選定し、対応計画の策定、モニタリングを実施しています。これらのリスク要因のいずれによっても、当社グループの事業運営および業績に影響を及ぼす可能性があります。リスクを適切に管理することにより、事業成長の機会を適切に捉え、戦略的な事業展開につなげています。

以下の記載は、本統合報告書P.5に記載の「将来に関する記述等についてのご注意」と併せてご覧ください。

リスクの種類	リスクの概要	リスクの主な影響	主な対応
1) 大幅または度重なる増税	たばこ製品に対しては、消費税または付加価値税に加えて、たばこ税あるいはそれに類する税金が課せられています。各国で財政および公衆衛生の観点による増税議論が行われ、たばこ税の増税が行われています。加えて、一般的に、付加価値税も上昇の傾向にあります。JTグループは、増税が行われた場合には、増税分に加えて定価改定後の需要減による影響も考慮し、価格に転嫁することとしており、トップライン施策、コスト効率化と併せて増税に伴う事業影響の最小化に努めています。なお、ほとんどの政府が大幅な増税や度重なる増税は、税収の減少につながる可能性があることを認識し、合理的なアプローチを取っていますが、市場によっては過去に当社グループの事業に大きな影響を与えるような増税が行われたことがあります。	たばこ製品に対する大幅または度重なる増税は、たばこ製品の消費減少や不法取引の増加につながります。また、お客様*の低価格帯製品への転移を発生・促進させることがあります。その結果、当社グループの販売数量、売上収益、利益が減少する可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 関係当局に対し、大幅または度重なる増税は、消費減少による税収減少や不法取引の増加といった負の影響を伴い得ることについて理解を促す。 お客様*の嗜好・行動の変化に対応できるよう製品ポートフォリオの最適化を図る。 限られた市場から生み出される利益に過度に依存しないよう、グローバル事業基盤の強化および拡充を図り、継続的に利益創出できる市場数を拡大する。 収益を確保すべく、さらなるコスト効率化を進める。 当該市場における増税影響を最小化するための適切な価格設定やコスト効率化を行う。
2) 不法取引の増加	不法取引は、たばこ業界だけでなく、社会全般に関わる問題です。たばこ業界にとっては、適切に法令に則って行っているビジネスを阻害するものであり、社会にとっては政府の税収の減少、組織犯罪の増加、粗悪な製造品質や不適切な製品管理による健康被害といった問題を引き起こす可能性があります。JTグループをはじめとしたたばこ会社は、密輸や偽造といった不法取引撲滅に向けた取り組みを続けています。不法取引は大幅または度重なる増税実施後に増加する傾向があります。また、製品成分やパッケージに対する規制は、偽造を容易にするとともに、非正規品の検出を困難にするおそれがあり、不法取引を助長する可能性があります。	不法取引の増加は、正規品の需要減少を引き起こし、当社グループの販売数量、売上収益、利益の減少につながるおそれがあります。また、不法取引への対応に係る負担が、利益を圧迫することがあります。加えて、偽造品の品質が低いことなどから、非正規品の流通が正規品の信頼を損ない、そのブランドとブランドを保有する企業の評価を下げる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 政府、規制当局、取締機関と協働して不法取引撲滅に向けた取り組みを実行する。 たばこ製品追跡システムを展開・運営し、サプライチェーンに沿った製品の移動を追跡・分析する。 厳格なコンプライアンス方針に則り、信頼できる相手先とのみ取引を行う。 非正規品の購入が及ぼす悪影響を、お客様*に理解していただく。

[詳細はこちら](#) [不法取引防止に向けた取り組み](#)

*喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

リスクファクター

リスクの種類	リスクの概要	リスクの主な影響	主な対応
3) たばこ規制の強化	<p>たばこ業界は販売促進活動規制（広告規制含む）をはじめとした多くの規制を受けており、規制の動向はJTグループの事業および業績へ影響を与えることがあります。</p> <p>こうした規制は、不法取引の増加につながるおそれがあり、当社グループの適法・適切に行っている事業に悪影響をもたらす可能性があります。また、お客様*とのコミュニケーションに関する規制の厳格化が進展すれば、効果的な販売促進活動を実施することが難しくなり、トップライン成長に影響を与える可能性があります。</p> <p>責任ある企業として、当社グループは、事業を展開している国・地域の法令および規制を遵守しています。また、法令や規制は、各国の法制度、社会情勢、文化を背景として、国ごとに異なって然るべきであると考えています。</p>	<p>販売促進活動に係る規制の強化によって、ブランドエクイティを高める機会を失った結果、トップライン成長戦略の実効性を損なう可能性があります。また、規制によっては、その対応に伴い追加的なコストが発生することが考えられます。その結果、販売数量、売上収益、利益が減少することがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 規制動向の正確かつ迅速な情報収集を行う。 目的にかなった合理的かつ偏りのない規制となるよう、政府や規制当局との建設的な対話に努める。 <p>詳細はこちら 規制・重要な法令(P.86)</p>
4) 競合他社との競争	<p>JTグループは、たばこ事業において、競合他社と熾烈な競争関係にあります。たばこ事業においては、当社グループはオーガニック成長に加え、RJRナビスコ社の米国外たばこ事業の取得、英国Gallaher社、米国Vector社の買収等を通じて事業を拡大してきました。これら買収の結果、当社グループは、グローバルに事業を展開するたばこ会社に加え、それぞれの地域において強みを持つ企業と競合関係にあります。</p> <p>各市場におけるシェアは、規制、お客様*の嗜好・行動の変化や各市場の経済情勢といった要因に影響されて変動します。また、各社の新製品の投入やこれに伴う特別の販売促進活動等の一時的な要因により、短期的に変動することがあります。</p>	<p>シェアの変動や競争優位性の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業を展開する市場の中には、市場シェアの獲得を目的とした値下げやブランドのリポジショニング等により価格競争が起きる場合があり、この影響を受け個別市場の当社グループ利益率が悪化する可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> お客様*の嗜好・行動の変化やニーズにマッチした製品を提供することや、各価格帯に強いブランドを配置することで、製品ポートフォリオの最適化を図る。 営業力の強化や効果的な販促施策を行う。 収益を確保すべく、さらなるコスト効率化を進める。 限られた市場から生み出される利益に過度に依存しないよう、グローバル事業基盤の強化および拡充を図り、継続的に利益創出できる市場数を拡大する。
5) カントリーリスク	<p>JTグループは、長期的な成長実現のため、世界の各国・各地域で事業展開していますが、現地の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロおよび戦争の発生に伴うカントリーリスクが相対的に高まり、リスクが具現化した場合には、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、ロシア・ウクライナ情勢が長期化、複雑化する中、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を遵守したうえで事業運営を継続しています。ロシア市場における事業環境は、過去に例がない厳しいものとなっており、今後の事業への影響は多岐に亘るものと想定されますが、当該統合報告書の発行日現在において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積もることができません。</p>	<p>政情不安、景気低迷、社会的騒乱等によりリスクが具現化した場合、サプライチェーンや流通網の遮断、資産や設備の毀損、人員配置および営業管理の困難性等によって、特定の市場における当社グループの事業運営が阻害され、販売数量、売上収益、利益が減少する可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な事業運営に向け、事業展開をしている各国・各地域におけるカントリーリスクに係る情報を収集・モニタリングし、情報に基づいたシナリオプランニングを行う。 限られた市場から生み出される利益に過度に依存しないよう、グローバル事業基盤の強化および拡充を図り、継続的に利益創出できる市場数を拡大する。

*喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

リスクファクター

リスクの種類	リスクの概要	リスクの主な影響	主な対応
6) 為替変動	<p>JTグループは、グローバルに事業を展開していることから、為替の変動に係るリスクに晒されています。当社グループの連結財務諸表は日本円表示で作成していますが、海外の当社グループ会社は、ロシアルーブル、ユーロ、英ポンド、台湾ドル、米ドル、スイスフラン等の通貨で財務諸表を作成しています。そのため、外国通貨の日本円に対する為替変動がグループ業績に影響を与えることになります。当社グループは、このような財務諸表の換算に起因するリスクについては原則ヘッジを行っていません。ただし、資本を日本円に換算し連結する際のリスクに対しては、外貨建有利子負債を利用したヘッジを行っており、その一部は純投資ヘッジの指定を行っています。</p> <p>さらに、日本円以外の通貨で取得したグループ会社について、清算、売却、あるいはその価値を大きく減損する場合に発生する損益も為替影響を受けます。具体的には、取得時と清算等を実施した際との、取得通貨と日本円との間の為替差が影響します。</p>	<p>日本円に対するその他通貨の為替変動が、当社グループの連結業績に影響を与えます。また、米ドル表示の海外におけるたばこ事業の業績が、米ドルに対するその他通貨の為替変動の影響を受けます。加えて、グループ会社とその報告通貨と異なる通貨で取引を行う場合にも、為替変動リスクがあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 為替相場の現状等を総合的に勘案のうえ、外国為替に係るヘッジ方針を策定し、当方針に基づき、外貨建有利子負債等の保有などを通じたヘッジにより、リスクを低減する。
7) 訴訟の不利な展開	<p>JTの一部子会社は、喫煙、たばこのマーケティングまたはたばこの煙への曝露により損害を受けたとする訴訟の被告となっています。</p> <p>また、JTグループは、喫煙と健康に関する訴訟以外においても被告になっており、今後も当社グループを当事者とした訴訟等が発生する可能性があります。</p>	<p>当社グループは係争中、または将来の喫煙と健康に関する訴訟がどのような結果になるのか予測することはできません。</p> <p>訴訟が当社グループにとって望ましくない結果となった場合、多額の賠償責任を負うこと等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。またこれら訴訟に関する批判的な報道等により、喫煙に対する社会の許容度の低下や公的な規制の強化、当社グループに対する多くの類似の訴訟の提起や係る訴訟の対応および費用が発生することで、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、喫煙と健康に関する訴訟以外にも、当社グループの製品の品質に何らかの問題が生じた場合に製造物責任の請求を受ける等、今後も当社グループを当事者とした訴訟等が発生する可能性があります。これらの訴訟等が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合に、当社グループの業績や製品の製造・販売・輸出入等に悪影響が及ぶ可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社内外連携体制を構築し、訴訟等の情報把握と経営層や関係部門への情報共有を速やかに行う。 必要に応じ経験豊富な社外弁護士と連携して、適時適切な訴訟対応を行う。 <p>詳細はこちら 訴訟(P.88)</p>

リスクファクター

リスクの種類	リスクの概要	リスクの主な影響	主な対応
8) 自然災害および不測の事態等	地震、噴火、津波、台風、洪水をはじめとした自然災害や感染症の深刻化等によって、従業員の被災、サプライチェーンや流通網の被災に起因する商品供給の不足・停止、需要の減少等によりJTグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	自然災害により、当社グループのみならず、バリューチェーン全体が被害を受け、当社グループの事業を滞らせ、業績を悪化させる可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> • 平時から危機管理関連情報の継続的な収集および発信を行う。 • 必要に応じ、重要な資産に損害保険を付保する。 • グローバルベースでサプライチェーンの全体最適化等の事業継続計画の整備を行い、適切な在庫水準の確保や、必要に応じた見直しを行う。 • 防災訓練等を実施し、従業員の防災意識を高める。
9) 気候変動	地球温暖化に伴う気候変動は、集中豪雨等の異常気象による浸水・洪水・土砂災害や、天候不順による酷暑・大雪・干ばつ、水資源の変化、生物多様性の損失等、さまざまな被害をもたらします。その結果、葉たばこ等、JTグループの主要原料の生育環境の変化やサプライチェーンの寸断等が引き起こされ、原料品質の悪化や原材料価格および調達コストの増加等により、当社グループの製品製造や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。 また、気候変動影響を緩和するための脱炭素社会への移行に伴い、化石燃料由来のエネルギー等の価格に炭素税が付加される場合、当社グループの事業コストを増加させ、利益を圧迫するおそれがあります。	気候変動により、当社グループや、当社グループのバリューチェーンが被害を受けることで、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素社会への移行に伴って事業コストが増加し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> • TCFD提言に基づいて気候変動シナリオ分析を実施し、気候変動が事業に及ぼす影響をよりの確に把握し、適切に対応できる体制を整備する。 • 気候変動影響を緩和するため、バリューチェーン全体での温室効果ガス (GHG) 排出量ネットゼロに取り組む。 • 気候変動により激甚化するおそれのある自然災害に対し、上記「8) 自然災害および不測の事態等」に記載の対応を行う。 <p>🔗 詳細はこちら 自然との共生(P.32)</p>
10) 情報セキュリティ	JTグループは事業運営にあたって、事業および業務の効率的遂行のため各種情報技術を活用しております。不正アクセスやコンピュータウイルス等の攻撃は、デジタル・テクノロジーの発達とともにその手法も複雑化・巧妙化しており、当社グループやサプライヤーへの不正アクセスや攻撃、災害等の不測の事態によってシステムの障害および機密情報の漏洩等が発生する可能性があります。	不正アクセスによる機密情報の漏洩やシステム障害が発生した場合には、情報システムの一時的な停止、社会的信用の低下、競合優位性の喪失および当該事象に対する適切な対応を行うための費用負担の発生等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> • 情報セキュリティに関する規程を整備し、当社グループが保有するシステムやデータ等の情報資産を適切に監視・管理し、保護に努める。 • サプライヤーへの依頼を含めた重要システムのセキュリティに関する技術・運用上の点検と改善を継続的に実施する。 • 情報セキュリティに関するe-learning等を実施し、従業員の情報セキュリティに係る意識を高める。

規制・重要な法令

たばこ事業

たばこ規制環境は、2005年2月に発効した「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約(FCTC)」を契機に、年々厳しくなる傾向にあります。

当該条約は、喫煙の広がり継続的かつ実質的な抑制を目的としており、たばこ需要減少のための価格および課税措置についての条項、たばこ需要減少のための非価格措置についての条項(受動喫煙からの保護、たばこ製品の含有物・排出物に関する規制、たばこ製品についての情報の開示に関する規制、たばこ製品の包装および表示に関する規制、たばこの広告、販売促進およびスポンサーシップに関する規制等)、たばこの供給減少に関する措置についての条項(たばこ製品の不法取引を防止するための措置、たばこ製品の未成年者への販売を防止するための措置等)等を規定しています(日本政府は2004年6月に当該条約を受諾しています)。

なお、当該条約においては、各締約国の一般的義務として、たばこ規制戦略、計画およびプログラムの策定、実施、定期的な更新、および検討を行うことが定められていますが、各締約国における具体的規制の内容・範囲・方法等は各国に委ねられています。当該条約発効後、締約国会議(COP)が定期的に開催され、各条項に係るガイドラインや議定書(FCTCとは別に批准・受諾等を要する)を策定する等、締約国間での議論が継続しています。

各国の具体的規制として、JTグループの主要市場であるロシアにおいては、2013年2月にたばこ製品の店頭陳列規制、販売場所規制、広告・販売促進・スポンサーシップの禁止、最低小売価格の設定、公共の場所における喫煙禁止、不法取引対策等を含む包括的たばこ規制法が成立し、同年6月から段階的に施行されています。

また、EUにおいては、2001年7月に公布された「たばこ製品指令(EU TPD)」が改定され、たばこ製品の包装・表示規制の強化、たばこ製品の添加物規制、たば

こ製品のフレーバー規制、電子たばこ製品関連規制、不法品対策等を含むその改定指令が、2014年5月に発効し、各加盟国では本指令に基づいた規制が導入されています。

さらに、2012年12月に、豪州が規定のフォントスタイルおよびフォント色での製品名の刷記を除き、たばこパッケージにロゴ・ブランドイメージまたは販売促進文言を刷記することを禁止するプレーンパッケージ規制を導入しています。現在、同様の規制が、フランス、英国等で導入済みであり、複数国が導入を検討または決定している状況にあります。

日本国内においては、たばこ事業法において、国産葉たばこの買入れ義務や財務大臣による小売定価の認可が定められているほか、たばこ事業法、関連法令および業界自主規準は製造たばこの販売および販売促進活動に関する規制を設けています。この規制には広告活動や製造たばこの包装に製造たばこの消費と健康の関係に関して注意を促す文言を表示することも含まれています。具体的には、製造たばこの包装における注意文言表示については、最新の科学的知見に即した文言の追加・改定および表示面積の拡大などの新たな表示方法へ切り替え、広告規制については、インターネット広告等について20歳未満の方を対象としないためのより実効性の高い措置を講じる、店頭広告の大きさや掲示方法について新たに必要な制限を行う等の内容が含まれます。

また、受動喫煙防止の観点からは、2018年7月に「健康増進法の一部を改正する法律(以下「本法律」)」(平成30年7月25日法律第78号)が成立し、多くの人々が利用する施設ごとに、望まない受動喫煙を防止するための対策が強化されました。本法律は2020年4月1日から全面施行され、喫煙場所が減少していくものと認識しています。喫煙環境の具体的変化を詳細に見通すことは困難ですが、当社グループの業績への影響は一定程度あるものと認識しています。

RRP(Reduced-Risk Products)については、喫煙に伴う健康リスク低減を科学的に評価するための新しい指針や枠組みが、米国や欧州各国等で確立され始めており、リスク低減に関する公的機関からの認証を得るための活動が、たばこメーカー各社の中で活発になってきています。また、これら新しいタイプの製品に関する規制については、EUにおいて、これまで一部のたばこ製品にのみ適用されていたフレーバー規制等を加熱式たばこにも適用することが2022年11月に決定され、米国では2020年2月からフレーバー付き電子たばこの一部についての販売が禁止される例などがありますが、現状では世界的なトレンドが形成されるまでには至っておらず、市場および国ごとに取り扱いが大きく異なっています。

規制によるJTグループの業績への影響

将来における販売活動、マーケティング、包装・表示、たばこ製品および喫煙に関する法律、規則および業界のガイドラインの正確な内容を予測することはできませんが、JTグループは、製品を販売する国内および海外において上記のような規制または新たな規制(地方自治体による規制を含む)が広がっていくものと予測しています。当社グループとしては、たばこに関する適切かつ合理的な規制については支持する姿勢ではありますが、上記のようなたばこに関する規制が強化された場合、または係る規制強化に適時適切に対応できなかった場合には、たばこに対する需要および市場シェアの減少や、新たな規制に対応するための費用等の要因を通じて、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制・重要な法令

マーケティングにおける自主規制について

JTグループは、事業を運営する各国・地域の規制を遵守するとともに、「JTグローバルマーケティング原則」に基づき事業を遂行しています。本原則は、たばこ製品について責任あるマーケティング活動を実施していくことが重要であるとの認識を踏まえたもので、当社グループが実施する広告販促活動等の原則を記しています。これには、マーケティング活動の対象を18歳以上かつ法的に喫煙可能な年齢の者とすることや、法的に喫煙可能な年齢の者であっても喫煙開始を推奨したり禁煙を妨げたりすることを目的としたマーケティング活動を実施しないことなどが含まれます。また、法的に喫煙が認められていない年齢の者による喫煙防止は社会全体で取り組む必要のある課題であると認識しており、本原則に基づき、適切な事業運営を行うとともに、各国政府や関係団体等と連携して法的に喫煙が認められていない年齢の者による喫煙問題に向けたさまざまな取り組みを行っています。

[👉 詳細はこちら](#) [たばこ製品のマーケティング活動に関するJTの考え方](#) | [Our six core principles](#)

加工食品事業

加工食品事業においては、食品の製造販売業者として、主に食品安全基本法、食品衛生法、食品表示法を含む法規制の対象となっています。

食品安全基本法は、2003年に制定・公布された、食品の安全性確保や消費者保護を目的とした法律であり、食品関連事業者は、食品供給工程の各段階におけるリスクの管理・評価・コミュニケーションを通じた科学的な安全確保の取り組みが求められています。また、食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康保護を図ることを目的としており、食品関連事業者は、食品、添加物、器具または容器包装について自らの責任においてそれらの安全性を確保するために、知識および技術の習得、原材料の安全性確保、自主検査の実施その他必要な措置を講じるよう努めなければならないとされています。2018年には内容を一部改正する法律が公布され、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理などが制度化されました。さらに、食品表示法は、消費者利益の増進を図り、国民の健康保護・増進等に資する食品の生産振興への寄与を目的としており、アレルギーや賞味期限、原材料、原産地など販売の用に供する食品に関する表示の基準（いわゆる食品表示基準）が定められ、食品関連事業者はこの基準に従った表示をしなければならないとされています。

JTグループは、これらの関連法令の遵守・徹底はもちろんのこと、お客様に安全で品質の高い商品を提供し、安心して召し上がっていただけるように、「フードセーフティ」「フードディフェンス」「フードクオリティ」「フードコミュニケーション」の4つの視点から取り組みを行っています。

日本たばこ産業株式会社法

当社は、製造たばこの製造、販売および輸入に関する事業を経営することを目的として、「日本たばこ産業株式会社法」に基づいて設立された株式会社です。日本政府は、この法律において、常時、当社の発行済株式総数（種類株式*1を除く）の3分の1を超える株式を保有していなければならないこととされています。また、当社が発行する株式もしくは新株予約権を引き受けようとする者の募集をしようとする場合、または株式交換に際して株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債を交付しようとするときは、財務大臣の認可を受けなければなりません。この法律では、当社の営む事業の範囲は「製造たばこの製造、販売および輸入の事業ならびにこれに附帯する事業のほか、当社の目的を達成するために必要な事業」とされており、「当社の目的を達成するために必要な事業」については財務大臣の認可を受ける必要があります。取締役、執行役および監査役の選任および解任の決議、ならびに定款の変更、剰余金の処分（損失の処理を除く）、合併、分割または解散の決議には財務大臣の認可が必要とされています。また、毎事業年度終了後3カ月以内に、貸借対照表、損益計算書および事業報告書を財務大臣に提出する必要があります。

なお、2011年12月2日に公布された復興財源確保法*2の附則において、日本政府は、2023年3月31日終了年度までの間に、たばこ事業法等に基づくたばこ関連産業への国の関与の在り方を勘案し、当社株式の保有の在り方を見直すことによる処分の可能性について検討を行うこととされています。

*1 株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式

*2 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法

訴訟

当社の一部子会社は、喫煙、たばこ製品のマーケティングまたはたばこの煙への曝露から損害を受けたとする訴訟の被告となっています。また、当社グループは、喫煙と健康に関する訴訟以外の訴訟においても当事者になっています。

かつては、米国において、多数かつ大規模な喫煙と健康に関する訴訟がたばこ製造業者に対して提起される等の状況が見られました。近年は減少傾向ではありますが、陪審員制度、懲罰的賠償制度、弁護士に対する成功報酬制度等の存在を背景に、米国において喫煙と健康に関する訴訟リスクは消失していないと認識しています。当社グループは、2024年の米国Vector社買収に伴い米国において複数の喫煙と健康に関する訴訟を承継しています。

当社の一部子会社が当事者となっている主な訴訟については、有価証券報告書の連結財務諸表注記「偶発事象」をご参照ください。

当社グループは係争中のまたは将来の喫煙と健康に関する訴訟がどのような結果になるのか予測することはできません。これらの訴訟が当社グループにとって望ましくない結果になった場合、多額の賠償責任を負うこと等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。またこれら訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、喫煙に対する社会の許容度の低下や公的な規制が強化されること、当社グループに対して多くの類似の訴訟が提起されること、係る訴訟の対応及び費用の負担を強いられること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、喫煙と健康に関する訴訟以外にも、当社グループ製品の品質に何らかの問題が生じた場合に製造物責任の請求を受ける等、今後も当社グループを当事者とした訴訟等が発生する可能性があります。これらの訴訟等が、当社グループにとって望ましくない結果になった場合に、当社グループの業績または製品の製造、販売、輸出入等に悪影響を及ぼす可能性があります。

カナダにおける訴訟について

カナダにおける当社現地子会社である JTI-Macdonald Corp. (以下、「JTI-Mac」という。)は、JTI-Mac及び当社の被補償者に対して提起された喫煙と健康に関する訴訟について、包括的な和解に基づく和解金の支払に合意しており、当該支払は2025年より開始されました。

JTI-Macは、カナダ各州政府が提起した医療費返還請求訴訟10件及び喫煙と健康に関する集団訴訟8件の当事者となっております。当該集団訴訟のうちカナダ・ケベック州においてJTI-Macを被告に含む、Rothmans, Benson & Hedges Inc.及びImperial Tobacco Canada Limitedの計3社(以下、「被告たばこ会社」という。)に対し提起された集団訴訟2件に係るケベック州控訴裁判所の判決を受け、被告たばこ会社は「Companies' Creditors Arrangement Act」(企業債権者調整法)(CCAA)の適用下で事業を継続し、ケベック州の集団訴訟原告を含む各債権者との調停手続を進めておりました。

最終的に、オンタリオ州上位裁判所は、現地時間2025年3月6日、被告たばこ会社3社合計で325億カナダドル(約3兆5,600億円相当)の和解金の支払を含む再生計画案を承認する旨の決定を下し、同年8月29日に再生計画が発効され包括的に和解することとなりました。JTI-Macは、同社の再生計画(以下、「本計画」という。)に基づき頭金として17億カナダドル(約1,800億円相当)を支払っています。

今後、JTI-Macは、本計画に基づき分割金として毎年のJTI-Macの税引後当期純利益の一定割合(1年目~5年目:85%、6年目~10年目:80%、11年目~15年目:75%、16年目以降:70%)を支払います。その総額が被告たばこ会社3社合計で325億カナダドルに満つるまで、分割金の支払が継続されます。なお、当社による一定の前提をおいた各社の将来利益に係る試算に基づけば、支払完了まで30年~40年程度かかる見込です。

カナダにおける18件の訴訟は、JTI-Macの再生計画に基づく包括的な和解により、JTI-Mac及びその役員等に対する製造たばこに関わる損害賠償等の一切の請求は放棄され、当該請求に関する新たな訴訟提起等が禁止されています。現在、カナダにおける訴訟について、各管轄裁判所において訴訟を正式に終了させるための形式的な手続が進行中です。

リンク集

JTグループの実績や取り組みなどの詳細につきましては、下記のサイトからご覧いただけます。

財務関連情報

● 有価証券報告書	https://www.jti.co.jp/investors/library/securities_report/index.html
● 投資家説明会資料	https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html
● 決算短信	https://www.jti.co.jp/investors/library/result/index.html
● 株式関連情報	https://www.jti.co.jp/investors/stock/index.html
● 債券投資家の皆様へ	https://www.jti.co.jp/investors/financial/index.html

マテリアリティ関連

● 自然との共生	https://www.jti.co.jp/sustainability/environment/index.html
● お客様の期待を超える価値創造	https://www.jti.co.jp/sustainability/diverse_consumer_needs/index.html
● 人財への投資と成長機会の提供	https://www.jti.co.jp/sustainability/people/index.html
● 責任あるサプライチェーンマネジメント	https://www.jti.co.jp/sustainability/supply_chain_stakeholder/index.html
● 良質なガバナンス	https://www.jti.co.jp/sustainability/governance_compliance/index.html

各事業・取り組みについて

● たばこ事業	https://www.jti.co.jp/tobacco/overview/index.html
喫煙と健康に関するJTの考え方	https://www.jti.co.jp/tobacco/responsibilities/guidelines/responsibility/index.html
たばこ製品のマーケティング活動に関するJTの考え方	https://www.jti.co.jp/tobacco/responsibilities/marketing_principles/index.html
不法取引防止に向けた取り組み	https://www.jti.co.jp/sustainability/tobacco/illegal_trade/index.html
JTI Science (Global site)	https://www.jti.com/en/science
● 加工食品事業	https://www.jti.co.jp/food/enterprise/index.html
● コーポレートR&D組織：D-LAB	https://www.jti.co.jp/dlab/index.html

その他

● 経営計画	https://www.jti.co.jp/investors/strategy/medium/index.html
● 会社概要	https://www.jti.co.jp/corporate/outline/index.html
● 統合報告書ライブラリー	https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html
● 社外からの評価	https://www.jti.co.jp/sustainability/external_recognition/index.html
● CLUB JT	https://shop.clubjt.jp/
● LinkedIn (JT)	https://www.linkedin.com/company/japan-tobacco-inc-jt/
● LinkedIn (JTI)	https://www.linkedin.com/company/jti/

用語解説

本用語解説の内容は原則としてIFRSに準拠しています。

財務	
売上収益	たばこ税およびその他の代理取引取扱高を除いた売上収益
自社たばこ製品売上収益	物流事業／製造受託等を除く売上収益
為替一定ベース core revenue(全社)	為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益＋加工食品事業・その他の売上収益
調整後営業利益	営業利益＋買収に伴い生じた無形資産に係る償却費＋調整項目(収益および費用)* * 調整項目(収益および費用)＝のれんの減損損失＋リストラクチャリング収益および費用等
為替一定調整後営業利益	前年同期の為替レートをを用いて換算／算出することにより、為替影響を除いた調整後営業利益。ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務報告に代わるものではない
四半期利益／当期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	営業活動キャッシュ・フロー＋投資活動キャッシュ・フロー ただし以下を除く <ul style="list-style-type: none"> ■ 営業活動キャッシュ・フローから、リース取引から生じる減価償却費／利息および配当金の受取額とその税影響額／リース取引以外から生じる利息の支払額とその税影響額／その他 ■ 投資活動キャッシュ・フローから、事業投資以外に係る、投資の取得による支出／投資の売却および償還による収入／定期預金の預入による支出／定期預金の払出による収入／その他
IFRS	国際財務報告基準(JTグループは2012年3月31日終了年度よりIFRSを適用)
たばこ事業 RRP関連売上収益	自社たばこ製品売上収益の内訳としての、デバイス／関連アクセサリ等を含むRRPの売上収益
たばこ事業 クラスター	JTグループのたばこ事業をより深く理解していただくために、同事業を3地域(Asia, Western Europe, EMA)に区分けしたもの。なお、これらのクラスターは、当社グループの経営体制を反映したものではない <ul style="list-style-type: none"> ■ Asia: 日本を含むアジア全域 ■ Western Europe (WE): 西欧地域 ■ EMA: 東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸およびGlobal Travel Retailを含む
たばこ事業 総販売数量	製造受託／RRPデバイスおよび関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量

用語解説

製品	
Combustibles	製造受託／RRPを除く可燃性のたばこ製品
Fine cut tobacco (FCT)	一般的にお客様ご自身で、巻紙を用いて手巻きする、または、器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作成するための刻みたばこ
Global Flagship Brands (GFB)	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド
Reduced-Risk Products (RRP)	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 <ul style="list-style-type: none"> ▪ Heated Products: デバイスによってスティックを直接加熱するHTSとHNSの総称 <ul style="list-style-type: none"> -Heated Tobacco Sticks (HTS): たばこ葉を使用したスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品 -Heated Nicotine Sticks (HNS): たばこ葉を使用せず、ニコチンを含むスティックをデバイスを用いて直接加熱する製品 ▪ Infused Tobacco (Infused): デバイスによってリキッド(液体)を加熱し発生したペーパー(蒸気)が、たばこ顆粒の入ったカプセルを通過することで、味・香りを抽出したたばこペーパーを愉しむ製品 ▪ E-Vapor: たばこ葉を使用せず、デバイス内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱し、発生するペーパー(蒸気)を愉しむ製品 ▪ Modern Oral: 口腔内で味・香りを愉しむ製品のうち、原材料にたばこ葉を使用しないもの。たばこ葉を使用せずニコチンを含んだパウチを口腔内で愉しむニコチンパウチなどがある ▪ Traditional Oral: 口腔内で味・香りを愉しむ製品のうち、原材料に葉たばこを使用するもの。粉状にしたたばこ葉を包んだポーションと呼ばれる袋を口に含むスヌースなどがある
サステナビリティ	
ALP (Agricultural Labor Practices)	耕作労働規範
CDP	企業に対し、環境や自然資源に及ぼす環境に関する情報の開示や、その影響を軽減する対策を取るよう働きかけている国際NGO(本部: ロンドン)
GHG排出量 (Greenhouse Gas排出量)	温室効果ガスの排出量 <ul style="list-style-type: none"> ▪ Scope 1 排出量: 自社の工場、オフィス、車両などから排出された企業の直接排出量 ▪ Scope 2 排出量: 他社から供給される電気、熱等エネルギーから排出された間接排出量 ▪ Scope 3 排出量: Scope 1およびScope 2以外の購入した製品、サービスから排出されたものを含む間接排出量
SBTi (Science Based Targets initiative)	SBTiは、WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えるという目標の達成に向けて、SBTiは企業に対し、パリ協定に沿った科学的知見と整合した目標(Science-based target)を設定することを支援・認定している
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討する目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」。気候変動は世界の経済にとって深刻なリスクと位置付け、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について把握・開示を推奨する提言を公表している
その他	
お客様(たばこ事業)	喫煙可能な成人のお客様。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なり、日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられている

株式情報

2025年12月31日現在

[詳細はこちら](#)
[株式関連情報](#)
[政府保有株の売却状況](#)
[個人投資家/株主の皆様へ](#)

株式の状況

授権株式数	8,000,000,000株
発行済株式数	2,000,000,000株 (自己株式 224,199,537株)
株主数	912,124名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

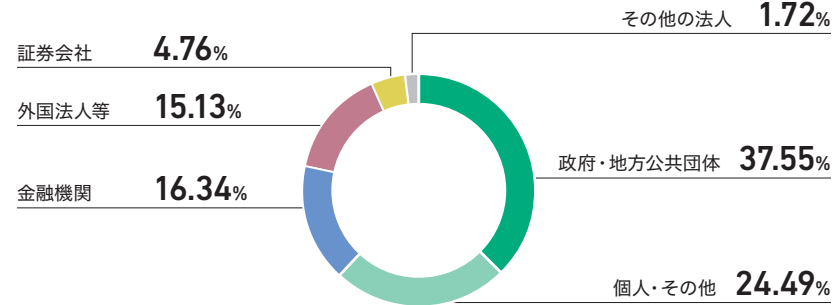
上場証券取引所

東京証券取引所（プライム市場）

大株主所有者別状況

株主名	持株数
財務大臣	666,885,200
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	185,067,100
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	61,682,800
SMBC日興証券株式会社	25,349,545
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	23,081,600
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	22,464,277
JP MORGAN CHASE BANK 385781	16,019,033
パークレイズ証券株式会社 BNYM	15,000,000
JPモルガン証券株式会社	14,991,295
日本証券金融株式会社	13,105,400

所有者別構成比



* 当社が保有する自己株式（224,199,537株）を控除して計算しています

株主総利回り(TSR)の推移

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
JT	88.9%	87.3%	67.9%	67.2%	63.3%	71.4%	83.1%	109.5%	123.6%	163.7%
TOPIX	100.3%	122.6%	103.0%	121.7%	130.7%	147.3%	143.7%	184.3%	222.0%	278.6%
TOPIX 食料品	97.9%	116.2%	99.7%	100.0%	98.9%	103.2%	110.6%	137.3%	149.8%	166.9%

* 基準値は2015年12月末の株価および指数の実績。TOPIXおよびTOPIX 食料品は配当込みの数値をもとに算定

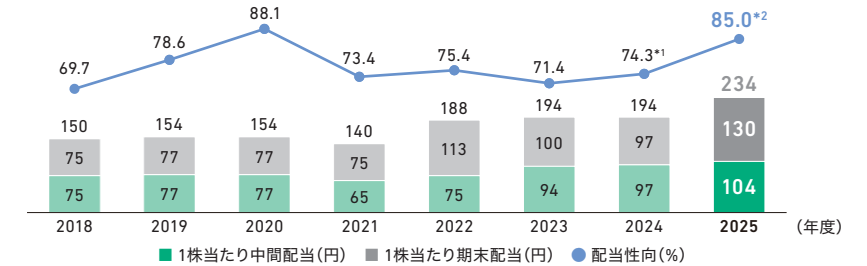
株価推移

1994/10/27上場(グラフは1995/3～2025/12東証終値、月間)



* 2006年4月1日を効力発生日として1株につき5株の割合、また、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。株価は調整後株価を示しています

株主還元(1株当たり配当金・配当性向)の推移



*1 2024年度は、たばこ事業におけるカナダ現地子会社の喫煙と健康に関する訴訟の原告等との和解に伴い、カナダ訴訟損失引当金3,756億円を一括して計上していますが、当該影響は除いています。なお、当該影響を含めた連結配当性向は192.2%となります

*2 2025年度の配当性向については、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債再測定影響に係る調整および、一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損の影響を除く調整を実施した後の継続事業からの当期利益(4,886億円)を基に算定しています



Contact Information

問い合わせ先

日本たばこ産業株式会社

〒105-6927

東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

TEL: +81-3-6636-2914 (代表)

URL: <https://www.jti.co.jp/>

JT International S.A.

8, rue Kazem Radjavi

1202 Geneva, Switzerland

TEL: +41-22-703-0777

URL: <https://www.jti.com/>